

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第82期) 至 平成17年3月31日

株式会社東京精密

(371029)

第82期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社東京精密

目 次

	頁
第82期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	94
第7 【提出会社の参考情報】	95
1 【提出会社の親会社等の情報】	95
2 【その他の参考情報】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	97
平成17年3月連結会計年度	99
平成16年3月会計年度	101
平成17年3月会計年度	103

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第82期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社東京精密

【英訳名】 TOKYO SEIMITSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長C.E.O.兼C.O.O. 鈴木貞勝

【本店の所在の場所】 東京都三鷹市下連雀九丁目7番1号

【電話番号】 (0422)48 1011(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役業務会社執行役員社長 太田邦正

【最寄りの連絡場所】 東京都三鷹市下連雀九丁目7番1号

【電話番号】 (0422)48 1011(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役業務会社執行役員社長 太田邦正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	73,172,461	34,064,888	47,171,970	62,324,553	84,750,332
経常利益又は 経常損失() (千円)	14,674,292	1,336,466	1,259,727	5,328,010	12,885,762
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	7,237,669	2,026,036	74,029	3,783,806	4,459,556
純資産額 (千円)	38,779,347	35,423,729	33,645,071	29,183,430	33,003,352
総資産額 (千円)	91,477,144	79,865,363	88,669,553	94,893,313	100,993,287
1株当たり純資産額 (円)	1,035.06	947.90	900.32	780.87	879.93
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	192.95	54.21	1.64	101.67	118.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	192.21		1.64		108.75
自己資本比率 (%)	42.4	44.4	37.9	30.8	32.7
自己資本利益率 (%)	20.0		0.2		14.3
株価収益率 (倍)	39.4		1,280.5		31.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,522,829	9,568,166	3,193,194	4,569,902	7,058,708
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,497,940	4,977,701	4,312,362	167,668	1,769,282
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,588,408	13,574,675	1,248,915	1,662,726	5,732,018
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,785,863	5,897,839	6,193,841	12,242,121	11,838,964
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員数) (名)	1,160 (580)	1,146 (380)	1,101 (485)	1,100 (515)	1,144 (615)

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれていない。
2 第79期及び第81期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。
3 第79期及び第81期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」については、当期純損失が計上されているため記載していない。
4 第80期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。
5 「従業員数」は就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	64,423,655	27,643,807	40,996,889	55,548,522	73,336,931
経常利益又は 経常損失() (千円)	12,942,921	1,968,634	54,432	3,243,312	9,676,665
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	6,688,853	1,850,023	1,032,375	3,591,982	605,113
資本金 (千円)	7,014,022	7,199,991	7,199,991	7,199,991	7,392,064
発行済株式総数 (株)	37,465,771	37,372,993	37,372,993	37,372,993	37,517,954
純資産額 (千円)	37,096,158	33,752,215	33,247,919	29,203,984	29,088,510
総資産額 (千円)	84,788,035	74,130,772	82,163,882	87,384,707	87,161,929
1株当たり純資産額 (円)	990.13	903.17	890.03	781.80	775.78
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	178.32	49.50	27.63	96.16	16.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	177.64		27.59		14.79
自己資本比率 (%)	43.8	45.5	40.5	33.4	33.4
自己資本利益率 (%)	19.3		3.1		2.1
株価収益率 (倍)	42.6		76.0		230.8
配当性向 (%)	16.8		108.6		185.9
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員数) (名)	658 (450)	650 (220)	650 (330)	642 (345)	635 (430)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれていない。

2 第79期及び第81期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

3 第79期及び第81期の「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」については、当期純損失が計上されているため記載していない。

4 第79期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出している。

5 第80期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

6 「従業員数」は就業人員数を表示している。

2 【沿革】

- 昭和24年3月 (株)東京精密の前身、東京精密工具(株)を設立。ミシン加工用切削工具、各種精密部品及び治具類の製作販売開始。資本金160万円。
- 昭和28年1月 高圧流量式空気マイクロメータのわが国初の工業化に成功。
- 昭和32年10月 差動変圧式電気マイクロメータのわが国初の工業化に成功。
- 昭和37年4月 社名変更(株式会社東京精密に改称)。
- 昭和37年8月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和38年12月 八王子工場第一期工事完成。
- 昭和42年2月 八王子工場第二期工事完成。
- 昭和44年4月 アフターサービスを担当する会社として、(株)東精エンジニアリングサービス(現、(株)東精エンジニアリング)を設立。
- 昭和44年7月 土浦工場第一期工事完成。
- 昭和46年1月 八王子工場本館工事完成。
- 昭和56年8月 土浦座標測定機工場完成。
- 昭和59年3月 八王子工場新館工事完成。
- 昭和60年10月 ソフトウェア開発を担当する会社として、(株)トーセシステムズを設立。
- 昭和61年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成元年3月 海外営業展開の一拠点として西ドイツ(現、ドイツ)にTOKYO SEIMITSU EUROPE GmbH(現、ACCRETECH (EUROPE) GmbH)を設立。
- 平成元年10月 海外営業展開の一拠点として米国にTOKYO SEIMITSU AMERICA, INCを設立。
- 平成4年10月 海外生産拠点の確保を目的として米国のSILICON TECHNOLOGY CORPORATIONを買収。
- 平成7年4月 米国子会社の統括管理を目的として持株会社TSK AMERICA, INCを設立。
- 平成9年7月 八王子工場増築工事(第二工場棟)完成。
- 平成10年1月 北米地域における製造・販売の効率化を目指し、TSK AMERICA, INCを存続会社とし米国内の現地子会社4社を統合合併(現、ACCRETECH USA, INC)。
- 平成11年2月 子会社(株)マイクロ・テクノロジーをグループ内におけるウェーハ外観検査装置の生産担当会社として位置づけ、増資及び組織変更を行う。
- 平成11年4月 子会社(株)東精エンジニアリングの土浦本社屋・工場及び(株)ティーエスケイ・マイクロテクノロジー(現、(株)アクレーテック・マイクロテクノロジー)の八王子本社屋・工場完成。
- 当社グループの金融サービス部門を担当する会社として、子会社(株)ティーエスケイ・ファイナンス(現、(株)アクレーテック・ファイナンス)を設立。
- 平成13年3月 八王子工場新本館工事完成。
- 平成13年6月 子会社(株)東精エンジニアリング、東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成14年10月 中国における販売、物流、保守サービスの拠点として東精精密設備(上海)有限公司を設立。
- 平成17年3月 八王子第三工場及び土浦新本館工事完成。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社16社、関連会社1社で構成され、半導体製造装置並びに精密測定機器の製造販売を主な内容とした事業活動を行っている。

グループ各社の事業における位置づけを事業区別に示すと次のとおりである。なお、当該事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一である。

半導体製造装置 関連事業

ウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン等半導体製造工程で使用される加工・検査機器類を扱う当事業においては、当社及び子会社(株)アクレーテク・マイクロテクノロジーが生産の主要部分を担当し、販売及びアフターサービスについては、当社が中心となり行っている。また、ソフトウェアについては、子会社 ACCRETECH (ISRAEL) LTD 及び(株)トーセシステムズが供給を担当している。海外への販売については当社による輸出のほか、子会社 ACCRETECH USA, INC が米国を中心に、子会社 ACCRETECH (EUROPE) GmbH が欧州を中心に、子会社東精精密設備(上海)有限公司が中国を中心にそれぞれ行っている。

主な関係会社

(株)アクレーテク・マイクロテクノロジー、(株)リープル、ACCRETECH USA, INC、ACCRETECH (EUROPE) GmbH、ACCRETECH (ISRAEL) LTD、東精精密設備(上海)有限公司

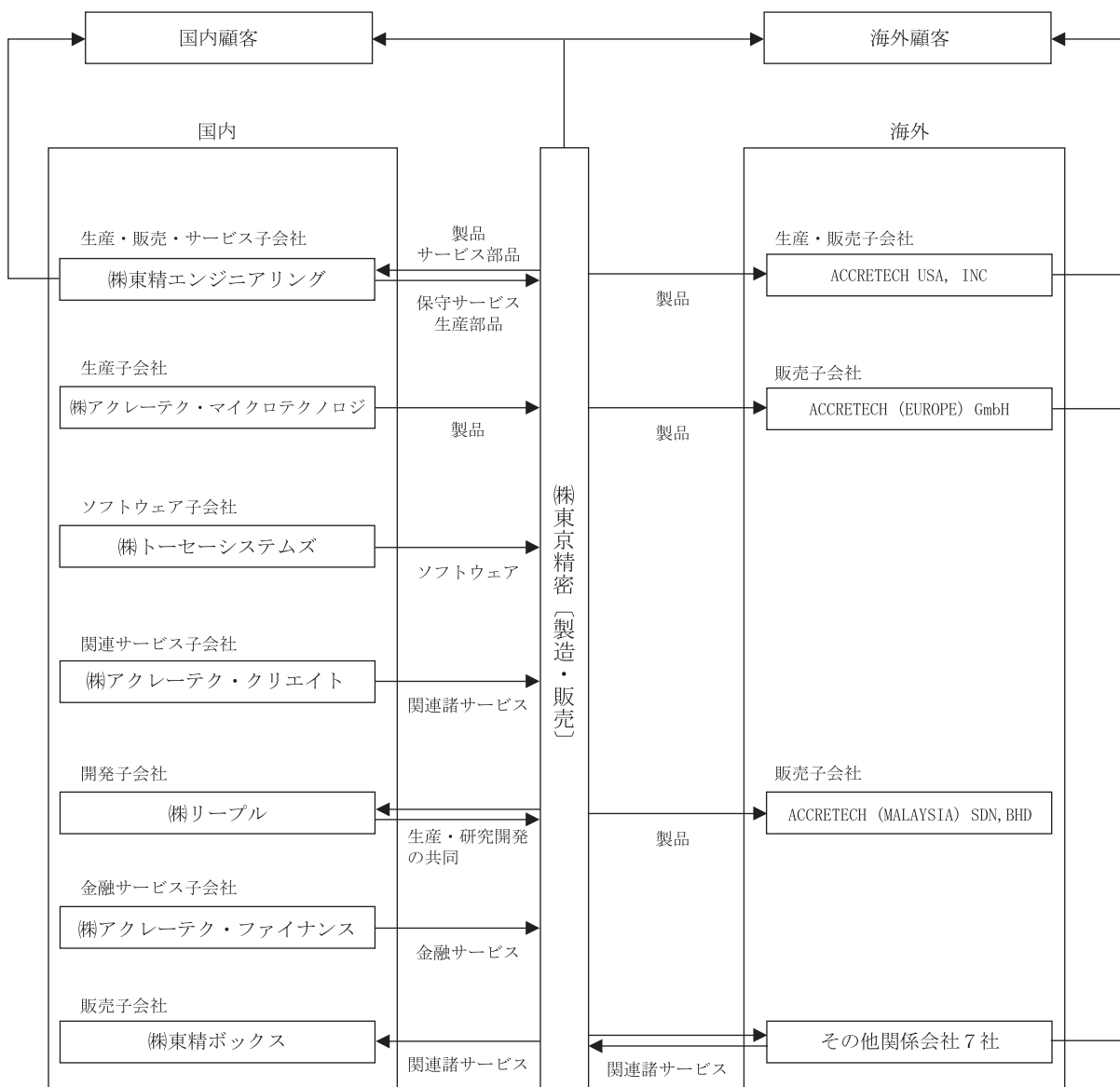
計測機器関連事業

三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機等の精密測定機器類を扱う当事業においては、当社が製造販売の大部分を担当し、子会社(株)東精エンジニアリングが一部関連製品の製造及びアフターサービスを、子会社(株)トーセシステムズがソフトウェアの供給をそれぞれ担当している。また、海外への販売については当社による輸出のほか、子会社 ACCRETECH USA, INC が米国を中心に、子会社東精精密設備(上海)有限公司が中国を中心にそれぞれ行っている。

主な関係会社

(株)東精エンジニアリング、(株)トーセシステムズ、東精精密設備(上海)有限公司

当社を中心としたグループ各社の位置づけは次のとおりである。



連結子会社、非連結子会社、関連会社は次のとおりである。

	連結子会社	非連結子会社	関連会社
会社名	(株)東精エンジニアリング (株)アクレテック・マイクロテクノロジー (株)トーセーシステムズ (株)アクレテック・クリエイト (株)リープル (株)アクレテック・ファイナンス ACCRETECH USA, INC ACCRETECH(EUROPE)GmbH	(株)東精ボックス 東精精密設備(上海)有限公司 東精計量儀(平湖)有限公司 ACCRETECH(MALAYSIA) SDN, BHD ACCRETECH(ISRAEL) LTD ACCRETECH(SINGAPORE) PTE, LTD ACCRETECH MICRO TECHNOLOGIES KOREA CO, LTD TOSEI(THAILAND) CO, LTD	三門峡中原精密有限責任公司

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱東精エンジニアリング (注) 2、3	茨城県 土浦市	千円 953,021	半導体製造装置関連 事業 計測機器関連事業	68.5 (1.7)		当社の計測機器関連製品の 保守、サービス 役員の兼任 4名
㈱アクレーテック・ マイクロテクノロジー	東京都 八王子市	千円 300,000	半導体製造装置関連 事業	100.0		当社への半導体製造装置 関連製品の供給 役員の兼任 4名
㈱トーセシステムズ	東京都 八王子市	千円 50,000	半導体製造装置関連 事業 計測機器関連事業	81.0		当社へのソフトウェアの 供給 役員の兼任 2名
㈱アクレーテック・ クリエイト	東京都 三鷹市	千円 10,000	半導体製造装置関連 事業 計測機器関連事業	100.0		当社製品の発送業務他諸 サービスの供給 役員の兼任 3名
㈱リープル (注) 4	東京都 八王子市	千円 220,000	半導体製造装置関連 事業	62.6		当社と半導体製造装置関連 製品の生産及び開発の共同 役員の兼任 4名
㈱アクレーテック・ ファイナンス	東京都 八王子市	千円 50,000	半導体製造装置関連 事業	100.0		当社への金融サービスの 供給 役員の兼任 3名
ACCURETECH USA, INC (注) 2	米国 ミシガン州 ファーミントン ヒルズ	千US\$ 12,076	半導体製造装置関連 事業 計測機器関連事業	97.5 (9.5)		当社の半導体製造装置 関連製品及び計測機器 関連製品の販売 役員の兼任 3名
ACCURETECH(EUROPE) GmbH	ドイツ バイエルン州 ミュンヘン	千Euro 357	半導体製造装置関連 事業	100.0		当社の半導体製造装置 関連製品の販売 役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 上記会社のうち、㈱東精エンジニアリング及びACCURETECH USA, INCは特定子会社である。

3 上記会社のうち、㈱東精エンジニアリングは有価証券報告書の提出会社である。

4 上記会社のうち、㈱リープルは債務超過の会社であり、当連結会計年度末の債務超過の金額は7,575,212千円である。

5 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は間接所有に係るもので内書数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
半導体製造装置関連事業	767 (450)
計測機器関連事業	340 (130)
全社(共通)	37 (35)
合計	1,144 (615)

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
635 (430)	42.8	17.2	8,261,791

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数である。
3 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はJAMに加盟している。なお、労使関係について特記すべき事項はない。また、連結子会社においては労働組合は結成されていないが、労使関係は良好な状態にある。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の半導体業界は、上半期はデジタルコンシューマ機器の需要拡大や携帯電話、パソコンなどの堅調な需要により非常に好調に推移したが、下半期に入り在庫調整の段階に至った。これにより半導体メーカー各社の設備投資にも慎重な姿勢が窺われるようになったが、期末にかけては回復の兆しも見えるようになってきた。

一方、計測機器部門の主要顧客先である自動車関連産業や工作機械業界からの需要も国内の全般的な景気回復が進む中で堅調に推移することとなった。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は連結売上高847億50百万円(前年同期比36.0%増)、連結経常利益128億85百万円(同141.8%増)、連結当期純利益44億59百万円(前年同期は37億83百万円の損失)となった。

また、当連結会計年度の海外売上高は428億60百万円で、連結売上高に占める割合は50.6%であった。

以下、事業の種類別セグメントにそくして業績の概要を示すと次のとおりとなる。

a 半導体製造装置関連事業

当事業部門は下半期に至り多少の調整局面はあったが、年度を通しては全般的に好調に推移した。ユーザー各社の設備投資の動向を的確に捉えるべくきめの細かい営業を展開する一方で、固定費の削減や内製化推進による変動比率の引き下げなどのコストダウン施策にも取り組んだ。製品別には300mmウェーハ対応の各機種の販売が伸び、輸出先では韓国、台湾、中国などの東アジアと北米向けが拡大した。

当連結会計年度の当事業部門の業績は、売上高666億69百万円(前年同期比41.7%増)、営業利益87億84百万円(同216.8%増)であった。

b 計測機器関連事業

国内の景気回復基調進展の中で自動車業界、工作機械業界からの需要が拡大したことに加え、中国を中心とした東アジア地域向けの輸出も拡大した。製品別には三次元座標測定機、表面粗さ形状測定機などで主力機種への需要が高まり、自動車業界向けの加工機制御装置である「パルコム」シリーズなども販売が好調であった。

当連結会計年度における当事業部門の業績は、売上高180億81百万円(前年同期比18.3%増)、営業利益42億67百万円(同34.4%増)であった。

次に所在地別セグメントにそくして業績の概要を示すと次のとおりとなる。(なお、営業利益はセグメント間の営業費用内部取引消去前で示している。)

a 日本

年度前半の半導体需要の拡大に加え、後半の調整局面も比較的緩やかであったため、半導体製造装置の受注及び売上が大きく拡大した。また計測機器に対する国内外からの需要も堅調に推移した。

当連結会計年度における当セグメントの売上高は698億46百万円(前年同期比31.3%増)、営業利益は127億37百万円(同120.7%増)であった。

b 米国

北米市場を中心に半導体製造装置の製造・販売を行なっている当セグメントは、米国半導体メーカーからの需要が拡大し、主力製品のプロービングマシンを中心に売上が伸びた。また、経費削減などにも努めた結果、わずかながらも営業利益を確保することが出来た。

当連結会計年度における当セグメントの売上高は92億26百万円(前年同期比60.8%増)、営業利益は27百万円(同67.1%増)であった。

c ドイツ

ドイツを中心に欧州市場で半導体製造装置の販売を行なっている当セグメントも欧州市場の拡大を受け、売上が増大した。併せて販売手数料等の削減にも努めた結果、利益面での改善も図られた。

当連結会計年度における当セグメントの売上高は56億77百万円(前年同期比68.2%増)、営業利益は1億99百万円(同62.6%増)であった。

(注) なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度中「現金及び現金同等物」は4億3百万円減少し、この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」の残高は118億38百万円となった。以下、前連結会計年度と比較して、その内容を営業、投資、財務の各活動別に示すと次のとおりとなる。

営業活動キャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純損益が前連結会計年度の40億64百万円の損失から当連結会計年度は64億1百万円の利益に転じたことが主な要因となり、その入金超額が前連結会計年度の45億69百万円から当連結会計年度は70億58百万円へと大幅に増加した。

投資活動キャッシュ・フローについては、前連結会計年度に17億41百万円あった有形固定資産の売却収入が当連結会計年度は78百万円へと大幅に減少したことが主な要因となり、その出金超額が前連結会計年度の1億67百万円から当連結会計年度は17億69百万円へと増加した。

財務活動キャッシュ・フローについては、短期の銀行借入の返済を引き続き進める一方で、前連結会計年度に180億円あった社債発行の収入が当連結会計年度は全く無かったことなどの要因により、前連結会計年度の16億62百万円の入金超から当連結会計年度は57億32百万円の出金超へと大きく転ずることとなった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置関連事業	67,708,715	+ 41.7
計測機器関連事業	18,054,525	+ 16.7
合計	85,763,240	+ 35.6

- (注) 1 上記生産実績は販売価額による。
2 上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置関連事業	65,248,479	+ 19.4	13,400,436	9.6
計測機器関連事業	18,207,745	+ 9.4	3,691,292	+ 3.5
合計	83,456,225	+ 17.1	17,091,729	7.0

- (注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置関連事業	66,669,107	+ 41.7
計測機器関連事業	18,081,225	+ 18.3
合計	84,750,332	+ 36.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
相手先別の販売実績が連結売上高の100分の10以上となる主要な販売先はないため記載を省略している。
2 上記金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

(1) 新製品事業の成功

当社グループはここ数年来、半導体新規参入製品の開発を積極的に進めてきた。「ポリッシュ・グラインダー」はデファクトスタンダードとして100%近いマーケットシェアを有する製品となり、計画通りの利益率を上げている。「ウェーハ外観検査装置」及び「CMP装置」についても顧客開拓が進み、これら新規参入製品群の合算の売上高は計測機器事業部門の売上高を上回る規模のものとなった。

今後は新規参入製品群の販売を更に伸ばすとともに、コストダウンにも力を注ぎ、「ウェーハ外観検査装置」及び「CMP装置」の利益率についても計画ラインまで向上させていくことが肝要だと考えている。

(2) 財務構成の改善

本連結会計年度において、LEEPL事業再構築に関する財務面での前倒し処理を2005年度からの減損会計適用を展望した上で実施した。しかしながら、より一層の財務体質改善を推し進めていくことが必要であると認識しており、今後、新規参入製品群の売上及び利益を拡大することを中心に、フリーキャッシュ・フローの増大と転換社債型新株予約権付社債の資本転換を図っていくことが肝要であると考えている。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがある。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループは当連結会計年度において70億7百万円の特別損失を計上したが、これは次期以降将来に向けての収益及び財務体質の強化を目指して、新製品事業であるLEEPL事業の資産を中心に、たな卸資産、固定資産等について評価損及び廃却損などを計上したことによるものである。技術革新の激しい半導体製造装置業界の中で新製品開発を続けていくには、強固な財務基盤の構築が必要であり、そのためにも新製品事業の成功が肝要であると考えている。

(2) 市場の変動

半導体業界は情報化社会の進展という基本的な流れの中で、その基幹産業部門として今後なお暫くは拡大基調を続けていくものと考えられるが、過去幾度となく一時的かつドラスティックな市場の縮小を経験してきた。そのような業界を主要顧客とする当社グループの課題は、そうした市場変動の中でも継続的に利益を確保出来るような収益体質を構築することであり、現在、技術参入障壁の高い高付加価値製品の開発、投入などにグループ全体として取り組んでいるところであるが、半導体市場の予測不能な程の縮小という事態により予期せぬ損失が発生する可能性がある。

(3) 為替レートの変動

海外への販売については基本的に円建てを原則としているが、米国をはじめとする一部の地域、ユーザーに対しては米ドル建てとなっている。米ドル建て債権については為替予約によりリスクヘッジを行い、また売買契約自体も可能な限り円建てへの変更を行っているが、為替レートについて予期せぬ幅の変動が生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性がある。

(4) 知的財産権の保護

当社グループの製品は半導体製造装置、精密計測機器いずれも最先端技術を搭載した高度に技術的な製品であり、その技術関係の保護については特別の配慮をはらっている。特に、特許関係の権利帰属、商標・ブランドの保護等については会社の利益が損なわれないような施策を講じているが、日本及び海外においてやむを得ず第三者との間に権利関係をめぐる訴訟等が発生した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性がある。

(5) カントリーリスクその他

当社グループは全世界で事業展開を行っており、各国それぞれの法的規制の下で最適な事業活動形態を選択し活動しているわけであるが、各国における予期せぬ法的規制の変更により当社グループの業績に影響を受けぬ可能性は無いとは言えない。また一般的な可能性として、日本及び進出先各国でテロ、戦争、自然災害等の予期せざる事象の発生した場合もまた当社グループの業績に影響が及ぶ可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

< 提出会社 >

相手方の名称	契約内容	契約期間
カールツァイス社(ドイツ)	汎用計測機器分野での生産、販売、サービス等に関する全般的業務提携契約	平成7年10月1日より10年間

< 連結子会社 >

特記すべき事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動については、グループ内で主たる生産を受け持っている当社を中心に、連結子会社(株)アクレーテック・マイクロテクノロジー、ACCRETECH USA, INC等で半導体製造装置関連製品及び計測機器関連製品の全般にわたって、長期的成長を目指した基礎研究、現有製品の競争力向上のための製品改良、新型機種の開発などを行っている。

当連結会計年度におけるグループ全体での研究開発費の総額は63億円であり、事業の種類別セグメントごとにその具体的活動内容を示すと次のとおりである。

a 半導体製造装置関連事業

半導体製造装置の分野ではLSIの高精度化、微細化とウェーハの大口径化が進行しながら、歩留まり、スループット向上のため高精度・高機能・高信頼性を求めてユーザー各社の設備は多様化している。当社グループはこれら市場ニーズに応えるために次世代装置のタイムリーな開発に努めている。

当連結会計年度における主な開発の成果は、CMP装置「ChaMP」シリーズ、新型レーザダイシング装置「MAHOH DICING MACHINE」等である。

当連結会計年度における当事業分野の研究開発費の総額は57億55百万円であった。

b 計測機器関連事業

顧客の生産合理化・FA化が進む中で精密測定の高精度・高機能化の要請に加え、低価格化への要請も高まっており、これらニーズに応えるために各種製品の開発、改良に努めている。

当連結会計年度における主な開発の成果は、三次元座標測定機「ザイザックス SVA fusion」、表面粗さ輪郭形状測定機「サーフコム 5000DX」、真円度測定機「ロンコム 44/54」等である。

当連結会計年度における当事業分野の研究開発費の総額は5億45百万円であった。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末時点における資産及び負債並びに連結会計期間における収益及び費用などの算出のために必要な所定の見積りを行っている。この見積りは、たな卸資産、貸倒対象債権、繰延税金資産、投資有価証券、売上原価、退職給付費用等についてなされたものであるが、過去の実績をもとに将来の予測を加味した上で、継続的かつ合理的、保守的な評価に重点をおき見積られたものとなっている。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末時点の当社グループの財政状態は、資産総額1,009億93百万円(うち、流動資産737億52百万円、固定資産272億40百万円)に対し、負債総額654億79百万円、少数株主持分25億10百万円、資本総額330億3百万円となっている。資産については、売上の増大に伴う売上債権の増加や新工場建設といった増加要因があった一方で、前連結会計年度に引き続き、たな卸資産、固定資産などについて廃却及び評価減といった資産内容の見直し処理を行った結果、全体としては前連結会計年度末に対し60億99百万円の増加となった。負債についても、有利子負債を圧縮すべく短期銀行借入の返済を進めた一方で、未払法人税等が増えたことにより、全体としては前連結会計年度末に対し18億92百万円の増加となった。資本については、当連結会計年度44億59百万円の当期純利益を計上できたことにより、前連結会計年度末に対し38億19百万円の増加となり、これにより自己資本比率も前年の30.8%より32.7%へと改善することができた。

今後、当社グループはグループ全体で資産回転効率の向上や有利子負債の圧縮等に努め、より強固な財務基盤の構築を図っていくことが重要であると考えている。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

年度後半に調整局面はあったもののデジタル家電や携帯電話、パソコンなどの需要に牽引された半導体業界が設備投資を拡大した一方、自動車業界、工作機械業界などの景気も好調な推移をたどったため、これら業界を主要顧客とする当社グループの業績も売上高で既往最高となったことをはじめ、営業利益、経常利益、当期純利益といった全ての利益段階で前連結会計年度の業績を上回ることができた。売上高は前年同期比36.0%増の847億50百万円、営業利益は同119.4%増の130億51百万円、経常利益は同141.8%増の128億85百万円、当期純利益は前年の37億83百万円の純損失から44億59百万円の純利益へという結果となったわけであるが、他方で財務の健全性を図るためにリーブル事業関連資産の処分等からなる総額70億7百万円の特別損失を計上することとした。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主として属する半導体製造装置業界は技術革新のテンポが早く、製品自体にも高度に技術的な要求が求められる競争の厳しい業界である。また、ユーザーの属する半導体業界は好不況のサイクルが大きな振幅をもって循環的に訪れる業界であり、当社グループの業績も過去幾度となくその影響を受けてきた。このような事業環境の中にあっては継続的に製品開発を続け、市場動向の影響を最小限にとどめることの出来るような競争力の強い製品群を作り続けていくことが何よりも重要なことであると考えている。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループはこれまで「ウェーハ外観検査装置」、「ポリッシュ・グラインダー」、「CMP装置」など技術参入障壁が高く、競合が少なく、マーケット規模も大きい高機能、高付加価値の新製品群の開発を行ってきた。また、当連結会計年度において完成となった新工場の稼働開始を機に、生産面でもより一層の改革に取り組み、品質の向上とコストダウンを推進していく考えである。そして新製品群の売上と利益の拡大を通じて、当社グループの成長と企業価値の増大を実現していきたいと計画している。

また、より長期的にはプロービングマシン、ダイシングマシン、各種計測製品等これまで当社グループの主力製品であったものについて、後発の中国メーカーなどと競合することになる可能性も考慮しておかねばならず、そのような観点からも他の追随を許さぬ高度に技術的な新製品の開発を続けていくことが重要であると考えている。

(6) 資本の財源及び資本の流動性について

当連結会計年度において営業活動より得られたキャッシュ・フローは前連結会計年度より24億88百万円増加し、70億58百万円となったが、これは主に売上の拡大に伴う営業利益の増大によるものである。また投資活動キャッシュ・フローについては前連結会計年度にあった有形固定資産の売却収入が当連結会計年度は無かったため17億69百万円のキャッシュ・アウトとなった。財務活動キャッシュ・フローについても短期の銀行借入金の返済を進めた結果、57億32百万円のキャッシュ・アウトとなった。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より4億3百万円減少し、118億38百万円となった。

なお、当社グループは前連結会計年度に総額175億円の転換社債型の新株予約権付社債を発行したが、本社債の株式転換、資本組入れが進み、当社グループの資本増強につながるよう努めることが肝要だと考えている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、半導体製造装置関連事業及び計測機器関連事業の両分野において事業拡大及び競争の激化に対処するため生産の合理化及び拡充を進めることを目的として生産設備を中心に実施した。

当連結会計年度の設備投資の総額は37億71百万円であり、事業の種類別セグメントごとにその概要を示すと次のとおりである。

(1) 半導体製造装置関連事業

当連結会計年度における当事業分野の設備投資は、新製品及び既存各種製品の生産拡大に備え、また市況及び顧客ニーズに迅速に対応出来る生産ラインの構築を目指し、当社を中心に行った。主な内容としては当社八王子第3工場の建設17億26百万円、精密平面成形研削盤39百万円、走査型電子顕微鏡65百万円、PDM構築ソフト93百万円などである。

当連結会計年度における当事業分野の設備投資の総額は27億31百万円であった。

(2) 計測機器関連事業

当連結会計年度における当事業分野の設備投資は、コストダウンの実現と効率的かつフレキシブルな生産ラインの構築を目的として当社を中心に行った。主な内容としては当社土浦工場本館の建設8億84百万円及び当社土浦第1工場空調設備更新13百万円などである。

当連結会計年度における当事業分野の設備投資の総額は10億40百万円であった。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
八王子工場 (東京都八王子市)	半導体製造装置 関連事業	半導体製造装置 生産設備	4,750,063	672,093	1,117,927 (21)	505,595	7,045,678	395
土浦工場 (茨城県土浦市)	計測機器関連事業	計測機器 生産設備	1,218,495	119,987	151,377 (17)	69,011	1,558,871	115
本社・営業 (東京都三鷹市)	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事業	本社建物他	185,135	7,293	203,726 (2)	94,903	491,057	38
各営業所	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事業	営業所用車両他	7,092	9,384	()	14,659	31,137	87
その他	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事業	ゲストハウス他	50,099		52,059 (3)	5,612	107,770	0

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)東精エンジ ニアリング	本社・工場 (茨城県 土浦市他)	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事業	計測機器 生産設備他	508,445	249,332	1,255,001 (16)	90,859	2,103,639	221
(株)アクレーテ ク・マイクロ テクノロジー	本社・工場 (東京都 八王子市)	半導体製造装置 関連事業	半導体製造装置 生産設備	642,797	9,685	133,356 (6)	32,130	817,969	86
(株)アクレーテ ク・クリエイ ト	本社・工場 (東京都 三鷹市他)	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事業	計測機器 生産設備他	119,246	4,466	4,216 (0)	1,035	128,964	20
(株)トーセー システムズ	本社 (東京都 八王子市)	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事業	什器備品類			()	506	506	33

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ACCRETECH USA, INC	本社 (米国 ミシガン州 ファーミントン ヒルズ)	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事業	半導体製造 装置 生産設備	46,802	909,803	()	89,042	1,045,649	99
ACCRETECH (EUROPE) GmbH	本社 (ドイツ バイエルン州 ミュンヘン)	半導体製造装置 関連事業	検査機器 什器備品類		384	()	24,512	24,897	50

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれていない。
 2 現在休止中の設備はない。
 3 連結会社以外からの主要な賃借設備は次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
八王子工場 (東京都八王子市)	半導体製造装置 関連事業	インスペクション・ システム	1式	7年間	255,216	776,072
		フルオートCMPシステム	1式	7年間	56,724	217,442

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)リープル	本社 (東京都 八王子市)	半導体製造装置 関連事業	転写装置	1式	5年間	270,750	1,060,437

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容		投資予定額		着工年月	完成予定 年月
			種類	細目	総額 (千円)	既支出額 (千円)		
提出会社	八王子工場 (東京都 八王子市)	半導体製造 装置関連事業	建物及び 構築物	クリーンルーム他	154,500	12,666	平成17年 1月	平成17年 9月
			機械装置	デモ・検査用機械他	640,000	505,753	平成16年 10月	平成18年 3月
			工具器具備品	ドメインサーバー他	230,000		平成17年 4月	平成18年 3月
			車両運搬具	送迎用カート	4,500		平成17年 6月	平成17年 6月
			ソフトウェア	基幹業務システム他	110,000		平成17年 4月	平成18年 3月
					1,139,000	518,419		
	土浦工場 (茨城県土浦市)	計測機器 関連事業	建物及び 構築物	機械棟改修他	271,000		平成17年 6月	平成17年 9月
			機械装置	小型細穴放電加工機 他	6,000		平成17年 4月	平成17年 8月
			工具器具備品	パソコン他	44,000	11,344	平成16年 10月	平成18年 3月
			車両運搬具	フォークリフト	2,000		平成17年 5月	平成17年 5月
			ソフトウェア	三次元CADソフト他	3,000		平成17年 4月	平成18年 3月
					326,000	11,344		
	三鷹本社 (東京都三鷹市)	半導体製造 装置関連事業 計測機器関連 事業	工具器具備品	プロモーション用VTR 他	21,500		平成17年 4月	平成18年 3月
					21,500			
	各営業所	半導体製造 装置関連事業 計測機器関連 事業	工具器具備品	パソコン他	7,500		平成17年 4月	平成17年 5月
				7,500				
合計				1,494,000	529,763			
(株)東精エンジ ニアリング	本社・工場 (茨城県土浦市)	半導体製造 装置関連事業 計測機器関連 事業	機械装置	加工用機械他	186,000		平成17年 4月	平成18年 3月
			工具器具備品	パソコン他	88,000		平成17年 4月	平成18年 3月
合計				274,000				
(株)アクレーテ ク・マイクロ テクノロジー	本社・工場 (東京都 八王子市)	半導体製造 装置関連事業	機械装置	微振動測定装置	6,500		平成17年 4月	平成17年 9月
			工具器具備品	サーモトレーサー他	9,000		平成17年 4月	平成17年 9月
			ソフトウェア	データ解析ソフト他	7,000		平成17年 4月	平成17年 9月
合計				22,500				
ACCRETECH USA, INC	本社・営業所 (米国 ミシガン 州 ファーミント ン・ヒルズ他)	半導体製造 装置関連事業 計測機器関連 事業	建物及び 構築物	クリーンブース他	77,000		平成17年 4月	平成17年 9月
			機械装置	光学検査装置他	57,000		平成17年 4月	平成17年 9月
			工具器具備品	パソコン他	7,500		平成17年 4月	平成17年 9月
合計				141,500				

- (注) 1 今後の所要資金は基本的に自己資金でまかなう予定である。
 2 上記計画は合理化・拡充が主であり、完成後の能力増加に与える影響は軽微であると考えられる。
 3 上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	110,501,100
計	110,501,100

(注) 平成17年3月31日現在、定款での定めは次のとおりである。

「当会社の発行する株式の総数は、110,501,100株とする。ただし、株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	37,517,954	37,517,954	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	37,517,954	37,517,954		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,700 (注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	170,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 3,239 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,239 資本組入額 1,620	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式の数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,000 (注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 3,370 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,370 資本組入額 1,685	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式の数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,000 (注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 3,317 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,317 資本組入額 1,659	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式の数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数(以下、付与株式数という。)は100株とする。ただし、付与株式数は以下の定めにより調整を受けることがある。

(付与株式数の調整)

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 2 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行する株式の1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、以下の事由が生じた場合は、払込価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

当社普通株式につき株式分割又は併合が行なわれる場合。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、平成14年4月1日改正前商法に定める転換社債の転換及び新株引受権証券の行使の場合を除く。)

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり発行(処分)金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

新株予約権付社債

2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成15年10月6日発行)		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	17,500,000	同左
新株予約権の数(個)	3,500	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,412,636	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 5,128 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月20日～ 平成20年9月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,128 資本組入額 2,564	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権をを行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡に関する制限なし。	同左

(注) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの払込金額(以下、「転換価額」という。)は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり発行(処分)金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の発行等が行なわれた場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債又は新株引受権付社債
 転換社債

銘柄 (発行日)	事業年度末現在 (平成17年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)		
	転換社債の 残高(千円)	転換価格 (円 銭)	資本組入額 (円)	転換社債の 残高(千円)	転換価格 (円 銭)	資本組入額 (円)
第2回無担保転換社債 (転換社債間限定同順位特約付) (平成8年4月15日)	51,000	1,818 90	910	51,000	1,818 90	910

新株引受権付社債

銘柄 (発行日)	事業年度末現在 (平成17年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)		
	新株引受権 の残高 (千円)	新株引受権 の権利行使 により発行 する株式の 発行価格 (円 銭)	資本組入額 (円)	新株引受権 の残高 (千円)	新株引受権 の権利行使 により発行 する株式の 発行価格 (円 銭)	資本組入額 (円)
第9回無担保新株引受権付社債 (平成13年10月26日)	16,000	2,648 90	1,325	16,000	2,648 90	1,325
第10回無担保新株引受権付社債 (平成13年12月26日)	400,000	4,917 90	2,459	400,000	4,917 90	2,459

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日から 平成13年3月31日(注)1	80,000 2,737	37,465,771	2,498	7,014,022	2,496	11,591,203
平成13年4月1日から 平成14年3月31日(注)2	193,000 1,096 99,126	37,372,993	999 184,969	7,199,991	997 214,539	11,806,740
平成16年4月1日から 平成17年3月31日(注)3	144,961	37,517,954	192,073	7,392,064	211,113	12,017,854

- (注) 1 利益による自己株式の消却 転換社債の転換による増加
 2 利益による自己株式の消却 転換社債の転換による増加
 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加
 3 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	83	22	287	112	13	20,697	21,214	
所有株式数(単元)	0	182,223	2,168	40,022	49,583	116	100,678	374,790	38,954
所有株式数の割合(%)	0.00	48.62	0.58	10.68	13.23	0.03	26.86	100.00	

(注) 1 自己株式22,229株は、「個人その他」に22単元及び「単元未満株式の状況」に29株含めて記載している。また、平成17年3月31日現在の実保有残高も22,229株である。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が29単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2 11 3	7,652	20.40
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1 8 11	2,161	5.76
野村信託銀行(株)投信口	東京都千代田区大手町2 2 2	2,095	5.59
(財)精密測定技術振興財団	東京都武蔵野市境南町3 1 6 203	1,058	2.82
日本精工(株)	東京都品川区大崎1 6 3	950	2.53
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	800	2.13
三井生命保険(株)	東京都千代田区大手町1 2 3	660	1.76
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1 26 1	600	1.60
高城ヒデ子	東京都三鷹市牟礼3 3 8	580	1.55
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1 13 1	542	1.44
計		17,100	45.58

(注) 上記の大株主は、平成17年3月31日現在の株主名簿に基づくものである。なお、当事業年度中に下記の法人より大量保有報告書の提出があり、以下の時点で次のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末現在における実質所有の状況が確認出来ないため、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)	報告義務発生日
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門4 3 1	5,469	14.58	平成16年6月18日
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1 12 1	3,321	8.85	平成17年2月28日

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,456,800	374,567	同上
単元未満株式	普通株式 38,954		同上
発行済株式総数	37,517,954		
総株主の議決権		374,567	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれている。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、名義人以外から株券喪失登録された株式が100株含まれており、当該株式に係る議決権1個は議決権の数より控除している。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京精密	東京都三鷹市下連雀九丁目 7番1号	22,200		22,200	0.06
計		22,200		22,200	0.06

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対して特に有利な条件で新株予約権を発行することを第79期以降の各定時株主総会において特別決議されたものである。

当該制度の内容は、次のとおりである。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社監査役 4 当社使用人 51 子会社取締役 4 子会社使用人 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社監査役 4 当社使用人 44 子会社取締役 6 子会社使用人 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社監査役 4 当社使用人 53 子会社取締役 5 子会社使用人 10
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	100,000株を上限とする。(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は出来ないこととする。 その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。

(注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という)は、100株とする。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、新株予約権の目的たる株式の数は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整する。

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 2 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

払込価額は、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、又は発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。

なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、平成14年4月1日改正前商法に定める転換社債の転換及び新株引受権証券の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

決議年月日	平成17年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び役付執行役員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	60,000株を上限とする。(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成17年 6月30日から平成37年 6月30日までの範囲内で、当社取締役会において決定する。
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。

(注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という)は、100株とする。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、新株予約権の目的たる株式の数は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整する。

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 2 新株予約権者は、当社の取締役(委員会等設置会社における執行役を含む。)及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より7日を経過する日(当該日が営業日でない場合には前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

前項に関わらず、平成36年 6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年 7月 1日より新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することが出来る。ただしこの場合、相続人は、新株予約権者が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日(当該日が営業日でない場合には前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権の一部行使は出来ないこととする。

その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は常に成長分野において最先端技術を駆使した世界No. 1 製品を提供しつづけることにより企業価値を高め、株主の皆様への利益還元を図りたいと考えている。基本方針としては、将来の事業展開のための企業体質強化に配慮の上、長期的視点を重視した安定的な配当を実施していきたいと考えている。

当期の配当に関しては、中間配当として1株当たり15円を実施し、期末配当についても上記のような基本方針に基づき1株当たり15円を継続し、年間配当30円とすることで決定した。

また内部留保金については、当社が成長を続けていくために不可欠な研究開発投資、生産設備投資などに有効に活用していきたいと考えている。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月12日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	14,280	8,750	5,180	3,990	3,960
最低(円)	5,910	2,260	2,060	1,961	3,010

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	3,340	3,310	3,430	3,570	3,840	3,960
最低(円)	3,070	3,110	3,070	3,290	3,500	3,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	大坪英夫	昭和9年11月10日生	昭和32年4月 ㈱富士銀行入行 昭和59年4月 同行本店営業第三部長 昭和60年5月 同行八重洲口支店長 昭和63年6月 当社常務取締役に就任 平成2年6月 代表取締役専務取締役に就任 平成3年6月 代表取締役副社長に就任 平成4年6月 代表取締役社長に就任 平成14年4月 代表取締役会長兼社長 平成15年4月 代表取締役会長C.E.O. 平成17年6月 代表取締役会長(現)	74
代表取締役	社長C.E.O.兼 C.O.O.	鈴木貞勝	昭和18年6月13日生	昭和41年4月 当社入社 平成元年10月 生産本部八王子工場長 平成2年6月 取締役に就任 平成8年6月 常務取締役に就任 平成12年4月 代表取締役に就任 平成14年4月 半導体社担当 平成15年4月 代表取締役社長C.O.O.に就任 平成17年6月 代表取締役社長C.E.O.兼C.O.O. (現)	30
代表取締役	E.V.P.	藤森一雄	昭和21年10月15日生	昭和45年4月 トヨタ自動車㈱入社 平成8年1月 同社生技開発部主査 平成11年10月 当社入社 平成13年7月 生産本部土浦工場長 平成14年4月 計測社執行役員社長(現) 平成14年6月 取締役に就任 平成15年4月 代表取締役に就任(現)	1
代表取締役	E.V.P.	長澤英二	昭和21年7月5日生	昭和46年4月 日本電気㈱入社 平成9年3月 同社メモリー事業部統括マネージャー 平成13年4月 エルピーダメモリー㈱製造本部長兼 広島工場長 平成15年2月 当社入社 平成16年4月 TOKYO SEIMITSU EUROPE GmbH (現 ACCRETECH(EUROPE)GmbH)代表取締 役会長(現) 平成16年6月 代表取締役に就任(現) 平成17年4月 半導体社執行役員社長(現)	2
代表取締役	E.V.P.兼 C.F.O.	太田邦正	昭和24年2月16日生	昭和46年4月 ㈱富士銀行入行 平成8年4月 同行神戸支店長 平成11年6月 東邦レーヨン㈱取締役経理本部長 平成13年4月 当社入社 平成14年4月 業務会社執行役員常務 取締役に就任 平成14年6月 業務会社執行役員社長(現) 平成15年4月 業務会社執行役員社長(現) 平成16年6月 代表取締役に就任(現)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	グループC.I.O.	梅 中 茂	昭和23年3月17日生	昭和45年2月 平成4年6月 平成8年6月 平成9年10月 平成15年1月 平成16年4月 平成16年6月	(株)東精エンジニアリングサービス (現、(株)東精エンジニアリング)入 社 同社取締役管理部長 同社常務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役専務自動計測事業 部長兼名古屋事業所長 同社代表取締役社長(現) 当社取締役に就任(現)	5
取締役	非常勤	高 城 英 明	昭和22年11月10日生	昭和51年7月 昭和58年3月 昭和59年6月 平成5年6月 平成9年10月 平成16年4月	富士通(株)入社 当社入社 取締役に就任 常務取締役に就任 取締役(非常勤)(現) (株)東精エンジニアリング代表取締 役社長 同社取締役相談役(現)	205
取締役	非常勤	ウォルフガング ボナツ	昭和39年12月21日生	平成4年10月 平成8年4月 平成11年4月 平成13年10月 平成14年6月	TOKYO SEIMITSU EUROPE GmbH (現、ACCRETECH(EUROPE)GmbH)入 社 同社エンジニアリングマネージャ ー 同社オペレーションズマネージャ ー 同社マネージングディレクター 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(非常勤)に就任(現)	0
取締役	非常勤	グレッグ セバスチャン	昭和38年4月22日生	平成4年1月 平成8年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年6月	TSK AMERICA, INC(現、ACCRETECH USA, INC)入社 同社財務部長 同社取締役副社長C.F.O. 同社取締役上級副社長 同社代表取締役社長(現) 当社取締役に就任(現)	0
取締役	計測社 執行役員常務 汎用計測 グループ リーダー	吉 田 均	昭和34年11月26日生	昭和58年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 生産本部土浦工場メトロロジーグ ループ汎用計測グループリーダー 計測社執行役員汎用計測グループ リーダー 計測社執行役員常務汎用計測グル ープリーダー(現) 取締役に就任(現)	1
取締役	半導体社 執行役員 東京営業所長	木 村 龍 一	昭和37年12月30日生	昭和61年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 営業本部半導体営業一部販売一課 長 半導体社営業部販売一課長 半導体社執行役員営業部東京営業 所長兼大阪営業所長兼販売一課長 (現) 取締役に就任(現)	1
監査役	常勤	吉 儀 肇	昭和18年2月11日生	平成7年6月 平成9年6月 平成11年4月 平成12年9月 平成13年5月 平成14年6月 平成15年6月	(株)日本ダイナースクラブ取締役企 画部長 同社取締役信用管理部長兼調査部 長 同社常務取締役 シティコープダイナースクラブジ ャパン(株)常務取締役 同社代表取締役社長 同社監査役 当社監査役に就任(現)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	輕部 昭三郎	昭和3年8月19日生	昭和26年4月 日本精工(株)入社 昭和50年9月 同社生産企画部長 昭和51年6月 当社常務取締役就任 昭和59年6月 専務取締役就任 昭和61年10月 取締役副社長就任 昭和63年6月 代表取締役社長就任 平成4年6月 代表取締役会長就任 平成12年3月 取締役会長 平成12年6月 当社監査役に就任(現)	50
監査役	非常勤	山本 清次	昭和5年7月6日生	昭和30年4月 磯部公認会計士事務所(現、新日本監査法人)入所 昭和39年9月 公認会計士開業登録 昭和46年6月 山本経営会計事務所所長(現) 平成4年6月 日本公認会計士協会常務理事 平成6年6月 日本公認会計士協会税制委員会委員長 平成12年6月 (株)パイオラックス監査役(非常勤)(現) 平成16年6月 当社監査役に就任(現)	
監査役	非常勤	久富 眞志	昭和12年3月13日生	昭和34年4月 (株)富士銀行入行 昭和63年6月 同行取締役営業企画部長 平成2年5月 同行常務取締役 平成4年5月 同行専務取締役 平成6年6月 帝国ピストンリング(株)代表取締役副社長 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 同社代表取締役会長(現) 平成17年6月 当社監査役に就任(現)	
計					376

(注) 監査役吉儀 肇、山本清次及び久富眞志は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経済のグローバル化が進み企業の経営環境が目覚ましい変化を遂げる中、持続的な成長を実現するには、その変化のスピードに対応できる経営体制の構築と経営の国際標準化及び株主重視の経営に適合したコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と認識している。株主の権利保護と平等な扱いに留意するとともに他のステークホルダーとの円滑な関係の構築にも努め、適切な情報開示と透明性の確保を図り、取締役会、監査役会等の機能発揮によるコーポレート・ガバナンスの実効性確保に努めていく考えである。

(2) 会社の機関の内容

当社は、平成14年4月以来執行役員制と社内カンパニー制を導入し、社内を半導体社、計測社、業務会社の3つのカンパニーに分け、日常の業務執行を各カンパニー及びその執行役員に委嘱した。またそれに伴い従来よりあった監査役会及び監査室に加え、コーポレート・ガバナンス充実を目指して、カンパニー横断の全社的な組織、機関としてのコンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、知的財産室、人事相談室等を設置した。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制のシステムは以下の各組織、機関によって構成・運営されている。監査役会は主に取締役の職務執行及び経営の妥当性に関する判断を行い、監査室は各組織制度、事務処理方法等に関する公正性、妥当性等のチェックを行っている。コンプライアンス委員会は企業倫理、法令遵守に関する規範の整備、調査、分析、教育、研修等を行い、情報セキュリティ委員会では社内秘密情報の保護及び漏洩防止にあたっている。

(4) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス委員会では法令及び社内規則の遵守、人権の尊重、公正かつ誠実な事業活動、倫理的行動等の条項から成る「ACCRETECHグループ行動規範」を定め、企業倫理の確立と監視、社内コンプライアンス体制の強化に努めている。情報セキュリティ委員会では、技術情報、顧客情報等についての保護及び漏洩防止を、内部管理的には知的財産室と共同して、システム管理的にはパソコン委員会と共同して行っている。また、従業員の勤労モラルの維持・向上、人権に関する問題等についてはコンプライアンス委員会と人事相談室がその任にあたっている。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度において、取締役及び監査役に対して支払った役員報酬の金額は以下のとおりである。

取締役に対する報酬 310,325千円

監査役に対する報酬 36,300千円(うち社外監査役分 29,100千円)

(注) 1 社外取締役は選任されていない。

2 取締役に対する役員報酬は、平成12年6月開催の第77期定時株主総会の決議に基づき月額3,000万円以内となっている。

3 監査役に対する役員報酬は、平成17年6月開催の第82期定時株主総会の決議に基づき月額500万円以内となっている。

(6) 監査報酬の内容

当事業年度において、新日本監査法人に対して支払った監査報酬の金額は以下のとおりである。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	22,072千円
それ以外の業務に基づく報酬	千円

(7) 内部監査及び監査役(監査委員会)監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役(監査委員会)監査及び会計監査の相互連携

当社の監査役会は取締役会と並列の組織として社内監査役1名及び社外監査役3名から構成されており、取締役会をはじめとする重要会議への出席、業務執行状況の聴取、重要決裁書類の閲覧といった手続きを通じて、会社の行う業務遂行、会計処理、財産管理等に関し監査を行い、法令違反、忠実義務違反などの行為の有無をチェックしている。また、会社決算報告が会社の状況を正しく反映しているかどうかの検討に際しては、会計監査人からも報告、説明を受けている。またもう一つの内部監査組織である監査室は、社内カンパニーである業務会社の下部組織として室員3名から構成されており、主に社内各組織の職掌、権限、決裁手続等の整備、ルール化及びその実施状況の監査にあたっている。

(8) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
社外取締役は選任されていない。

社外監査役と提出会社との関係は以下のとおりである。

氏名	人的関係	資本的关系 (当社株式の所有株式数)	取引関係その他の利害関係
吉 儀 肇	該当なし	100株	特に記載すべき事項なし
山 本 清 次	該当なし	0株	特に記載すべき事項なし
久 富 眞 志	該当なし	0株	特に記載すべき事項なし

(9) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数、監査業務補助者の構成等

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	生 駒 和 夫	新日本監査法人	9年 (注) 1
	高 橋 文 雄		17年 (注) 2
	井 上 秀 之		

(注) 1 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち業務執行社員の交替制度を導入しており、平成17年3月期会計期間をもって交替する予定となっている。

2 平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっている。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 会計士補 14名 その他 0名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		12,269,121		11,866,964	
2 受取手形及び売掛金		26,554,749		32,105,617	
3 たな卸資産		29,196,352		28,134,999	
4 繰延税金資産		2,289,946		753,222	
5 その他の流動資産		675,217		951,865	
6 貸倒引当金		40,447		60,327	
流動資産合計		70,944,939	74.8	73,752,341	73.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	4	10,227,308		12,667,905	
減価償却累計額		4,884,726	5,342,582	5,139,727	7,528,177
2 機械装置及び運搬具		6,041,537		4,774,775	
減価償却累計額		3,018,760	3,022,777	2,792,343	1,982,431
3 工具器具備品		3,444,448		3,512,838	
減価償却累計額		2,600,648	843,799	2,584,968	927,870
4 土地	4		2,919,018		2,917,664
5 建設仮勘定			719,516		529,763
有形固定資産合計		12,847,694	13.5	13,885,906	13.7
(2) 無形固定資産					
1 連結調整勘定			160,135		
2 その他の無形固定資産			3,596,855		2,581,056
無形固定資産合計			3,756,991		2,581,056
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1		3,311,758		3,524,319
2 長期貸付金			381,213		350,223
3 繰延税金資産			3,109,384		6,331,820
4 その他の投資 その他の資産	1		554,143		578,210
5 貸倒引当金			12,872		10,619
投資その他の資産合計			7,343,626	7.7	10,773,953
固定資産合計			23,948,312	25.2	27,240,916
繰延資産					
社債発行差金			61		29
繰延資産合計			61	0.0	29
資産合計			94,893,313	100.0	100,993,287

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		17,574,630		17,809,674	
2	4	5,543,604		458,548	
3	4	4,311,440		4,160,040	
4		200,000		450,000	
5		756,874		2,890,391	
6		646,313		951,327	
7		4,252,788		8,221,200	
流動負債合計		33,285,651	35.1	34,941,182	34.6
固定負債					
1	4	19,850,000		19,400,000	
2		51,000		51,000	
3	4	6,297,010		6,753,970	
4		48,141		46,657	
5		3,498,260		3,610,568	
6		557,229		675,948	
固定負債合計		30,301,641	31.9	30,538,144	30.2
負債合計		63,587,293	67.0	65,479,326	64.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,122,589	2.2	2,510,608	2.5
(資本の部)					
資本金		7,199,991	7.6	7,392,064	7.3
資本剰余金		11,806,740	12.4	12,017,854	11.9
利益剰余金		10,273,770	10.8	13,596,496	13.5
その他有価証券評価差額金		57,783	0.1	70,400	0.1
為替換算調整勘定		105,115	0.1	9,996	0.0
自己株式		49,739	0.0	63,467	0.1
資本合計		29,183,430	30.8	33,003,352	32.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		94,893,313	100.0	100,993,287	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		比率 (%)	金額(千円)		比率 (%)
売上高			62,324,553	100.0		84,750,332	100.0
売上原価	2		46,531,034	74.7		59,344,721	70.0
売上総利益			15,793,518	25.3		25,405,611	30.0
販売費及び一般管理費	1、 2						
1 販売費		7,483,935			9,516,510		
2 一般管理費		2,362,141	9,846,076	15.8	2,837,603	12,354,114	14.6
営業利益			5,947,442	9.5		13,051,497	15.4
営業外収益							
1 受取利息		3,425			10,320		
2 受取配当金		19,656			41,557		
3 為替差益					42,886		
4 その他		122,936	146,018	0.2	183,460	278,224	0.3
営業外費用							
1 支払利息		278,452			293,330		
2 為替差損		339,643					
3 社債発行費		92,646					
4 固定資産除却・売却損					98,453		
5 その他		54,706	765,449	1.2	52,174	443,958	0.5
経常利益			5,328,010	8.5		12,885,762	15.2
特別利益							
1 土地売却益					15,650		
2 投資有価証券売却益		198,524			358,184		
3 新株引受権戻入益		182,000	380,524	0.6	150,000	523,834	0.6
特別損失							
1 たな卸資産評価損		2,612,848			1,339,000		
2 たな卸資産廃却損					4,522,381		
3 固定資産除却損	3	2,216,468			854,513		
4 販売用ソフトウェア 除却損		3,423,351					
5 その他		1,520,020	9,772,688	15.7	291,951	7,007,846	8.2
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()			4,064,152	6.6		6,401,750	7.6
法人税、住民税及び 事業税		1,044,773			3,187,048		
法人税等調整額		1,598,219	553,445	0.9	1,688,883	1,498,164	1.8
少数株主利益			273,099	0.4		444,029	0.5
当期純利益又は 当期純損失()			3,783,806	6.1		4,459,556	5.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			11,806,740		11,806,740
資本剰余金増加高					
1 新株引受権の権利行使 による新株式の発行				211,113	211,113
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			11,806,740		12,017,854
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			15,191,079		10,273,770
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				4,459,556	4,459,556
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		3,783,806			
2 配当金		1,120,667		1,122,781	
3 取締役賞与金		12,834	4,917,308	14,049	1,136,830
利益剰余金期末残高			10,273,770		13,596,496

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()		4,064,152	6,401,750
減価償却費		2,749,420	2,732,287
連結調整勘定償却額		80,067	160,135
退職給付引当金の増加額		391,197	112,308
役員退職慰労引当金の増加額		95,705	118,719
貸倒引当金の増減額		35,029	16,745
受取利息及び受取配当金		23,081	51,877
支払利息		278,452	293,330
土地売却益			15,650
投資有価証券売却益		198,524	358,184
新株引受権戻入益		182,000	150,000
固定資産除却損		2,216,468	952,129
販売用ソフトウェア除却損		3,423,351	
投資有価証券評価損		48,090	
ゴルフ会員権評価損		36,000	2,847
売上債権の増加額		10,612,056	5,427,912
たな卸資産の減少額		3,150,360	1,006,564
仕入債務の増加額		6,808,997	37,508
取締役賞与の支払額		12,834	14,049
その他営業活動による収入		1,570,631	2,682,997
小計		5,721,065	8,499,651
利息及び配当金の受取額		23,081	51,877
利息の支払額		290,971	291,066
法人税等支払額		883,273	1,201,754
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,569,902	7,058,708
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		20,000	21,000
定期預金の払出による収入		20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出		1,715,732	1,721,042
有形固定資産の売却による収入		1,741,657	78,336
無形固定資産の取得による支出		262,402	277,458
投資有価証券の取得による支出		73,293	362,511
投資有価証券の売却による収入		474,903	579,922
子会社株式の取得による支出		8,399	50,000
関係会社への出資による支出			46,518
貸付金の実行による支出		356,200	382,050
貸付金の回収による収入		31,798	413,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		167,668	1,769,282

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金を増減(純額)		13,877,249	5,085,056
長期借入れによる収入		4,100,000	5,300,000
長期借入金の返済による支出		5,235,940	4,994,440
社債発行による収入		18,000,000	
社債償還による支出		200,000	200,000
新株引受権の権利行使による収入			383,987
配当金の支払額		1,120,667	1,122,781
その他財務活動による支出		3,416	13,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,662,726	5,732,018
現金及び現金同等物にかかる換算差額		16,680	39,435
現金及び現金同等物の増減額		6,048,279	403,157
現金及び現金同等物の期首残高		6,193,841	12,242,121
現金及び現金同等物の期末残高		12,242,121	11,838,964

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 (株)東精エンジニアリング (8社) (株)アクレーテック・マイクロテクノロジー (株)トーセーシステムズ (株)東精クリエイト (株)リープル (株)アクレーテック・ファイナンス ACCRETECH USA, INC TOKYO SEIMITSU EUROPE GmbH</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)東精ボックス 社の名称等 東精精密設備(上海)有限公司 ACCRETECH (MALAYSIA) SDN,BHD ACCRETECH (ISRAEL) LTD ACCRETECH (SINGAPORE)PTE LTD ACCRETECH MICRO TECHNOLOGIES KOREA CO,LTD TOSEI (THAILAND) CO,LTD</p> <p>連結の範囲から除いた理由は、上記7社がいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の金額がいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社三門峡中原精密有限責任会社については、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 (株)東精エンジニアリング (8社) (株)アクレーテック・マイクロテクノロジー (株)トーセーシステムズ (株)アクレーテック・クリエイト (株)リープル (株)アクレーテック・ファイナンス ACCRETECH USA, INC ACCRETECH (EUROPE) GmbH</p> <p>なお、(株)アクレーテック・クリエイト及びACCRETECH (EUROPE) GmbHの2社は、当連結会計年度に(株)東精クリエイト及びTOKYO SEIMITSU EUROPE GmbHの両社がそれぞれ社名変更したものである。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)東精ボックス 社の名称等 東精精密設備(上海)有限公司 東精計量儀(平湖)有限公司 ACCRETECH (MALAYSIA) SDN,BHD ACCRETECH (ISRAEL) LTD ACCRETECH (SINGAPORE)PTE LTD ACCRETECH MICRO TECHNOLOGIES KOREA CO,LTD TOSEI (THAILAND) CO,LTD</p> <p>連結の範囲から除いた理由は、上記8社がいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の金額がいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(ハ)たな卸資産 親会社及び国内連結子会社は、商品・製品・材料及び貯蔵品については主として先入先出法による原価法、仕掛品については個別法による原価法であるが、在外連結子会社においては先入先出法による低価法を採用している。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法によっている。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 また、在外連結子会社においては定額法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>(ロ)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく方法又は残存有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。また、その他の無形固定資産についても定額法によっている。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(イ)社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(ロ)社債発行差金 普通社債に係る社債発行差金については、社債償還期間(7年)にわたり均等償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(イ)社債発行差金 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約等の円貨額に換算している。なお、在外連結子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 輸出取引に関する外貨建金銭債権について為替変動のリスクに備えるため、その残高の範囲内で為替予約取引を行うものとしている。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 適用要件を満たしている場合は、金利スワップについては特例処理、為替予約については振当処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 為替予約 外貨建金銭債権</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ...変動金利による調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、ヘッジ会計を行う方針である。 為替予約.....輸出取引に関する外貨建金銭債権について為替変動のリスクに備えるため、その残高の範囲内で為替予約取引を行うものとしている。</p> <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行なっている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によ っている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項なし</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成し ている。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動につ いて僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記した「ソフトウェア」は、当連結会計年度は資産の総額の100分の5以下となったため、「その他の無形固定資産」に含めて表示した。</p> <p>なお、当連結会計年度の「ソフトウェア」の金額は3,199,725千円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示した「社債発行費」は、当連結会計年度は「営業外費用」の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「社債発行費」の金額は41,437千円である。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記した「訴訟関連費用」は、当連結会計年度は「特別損失」の総額の100分の10以下となったため「特別損失」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、当連結会計年度の「訴訟関連費用」の金額は557,470千円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示した「たな卸資産廃却損」は、当連結会計年度は「特別損失」の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産廃却損」の金額は878,459千円である。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が143,773千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額だけ減少している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">79,713</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">85,213</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	79,713	その他の投資その他の資産 (出資金)	85,213	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">129,713</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">132,406</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	129,713	その他の投資その他の資産 (出資金)	132,406				
投資有価証券(株式)	79,713												
その他の投資その他の資産 (出資金)	85,213												
投資有価証券(株式)	129,713												
その他の投資その他の資産 (出資金)	132,406												
<p>2 偶発債務</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>債務保証及び保証類似行為 非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っている。 東精精密設備(上海)有限公司 90,860千円 なお、上記保証金額は外貨建てで7,000千RMBである。</p>												
<p>3 受取手形割引高 2,456,338千円</p> <p>輸出為替手形割引高 1,469,777千円</p>	<p>3 受取手形割引高 2,941,229千円</p> <p>輸出為替手形割引高 696,751千円</p>												
<p>4 担保資産</p> <p>短期借入金800,000千円、社債150,000千円及び長期借入金4,646,950千円(うち、一年以内返済予定分1,947,440千円)に対し、下記の資産を担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,539,808(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">655,054(")</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,194,862(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	4,539,808(帳簿価額)	土地	655,054(")	計	5,194,862(帳簿価額)	<p>4 担保資産</p> <p>社債150,000千円及び長期借入金2,699,510千円(うち、一年以内返済予定分1,943,040千円)に対し、下記の資産を担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,070,622(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">655,054(")</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,725,676(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	5,070,622(帳簿価額)	土地	655,054(")	計	5,725,676(帳簿価額)
建物	4,539,808(帳簿価額)												
土地	655,054(")												
計	5,194,862(帳簿価額)												
建物	5,070,622(帳簿価額)												
土地	655,054(")												
計	5,725,676(帳簿価額)												
<p>5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,163株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は普通株式37,372,993株である。</p>	普通株式	18,163株	<p>5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,229株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は普通株式37,517,954株である。</p>	普通株式	22,229株								
普通株式	18,163株												
普通株式	22,229株												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																			
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>従業員給料手当</td> <td>1,637,053</td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>72,290</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>97,339</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売手数料</td> <td>1,584,233</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>従業員給料手当</td> <td>501,613</td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>25,855</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>39,097</td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>97,197</td> </tr> </table>	販売費	従業員給料手当	1,637,053		賞与引当金繰入額	72,290		退職給付引当金繰入額	97,339		販売手数料	1,584,233	一般管理費	従業員給料手当	501,613		賞与引当金繰入額	25,855		退職給付引当金繰入額	39,097		役員退職慰労引当金繰入額	97,197	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>従業員給料手当</td> <td>1,831,868</td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>120,520</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>98,123</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売手数料</td> <td>2,531,558</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>17,628</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>従業員給料手当</td> <td>571,696</td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>28,109</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>35,747</td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>214,647</td> </tr> </table>	販売費	従業員給料手当	1,831,868		賞与引当金繰入額	120,520		退職給付引当金繰入額	98,123		販売手数料	2,531,558		貸倒引当金繰入額	17,628	一般管理費	従業員給料手当	571,696		賞与引当金繰入額	28,109		退職給付引当金繰入額	35,747		役員退職慰労引当金繰入額	214,647
販売費	従業員給料手当	1,637,053																																																		
	賞与引当金繰入額	72,290																																																		
	退職給付引当金繰入額	97,339																																																		
	販売手数料	1,584,233																																																		
一般管理費	従業員給料手当	501,613																																																		
	賞与引当金繰入額	25,855																																																		
	退職給付引当金繰入額	39,097																																																		
	役員退職慰労引当金繰入額	97,197																																																		
販売費	従業員給料手当	1,831,868																																																		
	賞与引当金繰入額	120,520																																																		
	退職給付引当金繰入額	98,123																																																		
	販売手数料	2,531,558																																																		
	貸倒引当金繰入額	17,628																																																		
一般管理費	従業員給料手当	571,696																																																		
	賞与引当金繰入額	28,109																																																		
	退職給付引当金繰入額	35,747																																																		
	役員退職慰労引当金繰入額	214,647																																																		
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>503,424</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>5,027,531</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,530,956</td> </tr> </table>	一般管理費	503,424	当期製造費用	5,027,531	計	5,530,956	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>315,725</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>5,984,851</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,300,576</td> </tr> </table>	一般管理費	315,725	当期製造費用	5,984,851	計	6,300,576																																							
一般管理費	503,424																																																			
当期製造費用	5,027,531																																																			
計	5,530,956																																																			
一般管理費	315,725																																																			
当期製造費用	5,984,851																																																			
計	6,300,576																																																			
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,272</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,187,145</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9,461</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>1,012,588</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,216,468</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,272	機械装置及び運搬具	1,187,145	工具器具備品	9,461	建設仮勘定	1,012,588	計	2,216,468	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>854,513</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>854,513</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	854,513	計	854,513																																					
建物及び構築物	7,272																																																			
機械装置及び運搬具	1,187,145																																																			
工具器具備品	9,461																																																			
建設仮勘定	1,012,588																																																			
計	2,216,468																																																			
機械装置及び運搬具	854,513																																																			
計	854,513																																																			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,269,121</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>27,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,242,121</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,269,121	預入期間が3か月を超える定期預金	27,000	現金及び現金同等物	12,242,121	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,866,964</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>28,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,838,964</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,866,964	預入期間が3か月を超える定期預金	28,000	現金及び現金同等物	11,838,964
現金及び預金勘定	12,269,121												
預入期間が3か月を超える定期預金	27,000												
現金及び現金同等物	12,242,121												
現金及び預金勘定	11,866,964												
預入期間が3か月を超える定期預金	28,000												
現金及び現金同等物	11,838,964												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	
	取得価額 相当額	2,085,274	767,180	2,852,455	取得価額 相当額	3,534,450	557,644	4,092,094
	減価償却 累計額 相当額	727,867	551,218	1,279,086	減価償却 累計額 相当額	1,095,055	284,296	1,379,352
	期末残高 相当額	1,357,407	215,961	1,573,369	期末残高 相当額	2,439,394	273,347	2,712,742
	未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	454,294千円			1年以内	607,278千円		
	1年超	1,189,497			1年超	2,187,841		
	合計	1,643,792			合計	2,795,119		
	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	570,063千円			支払リース料	635,933千円		
	減価償却費相当額	514,186			減価償却費相当額	571,774		
	支払利息相当額	73,830			支払利息相当額	76,639		
	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
	・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
	……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
	・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
	……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
2	オペレーティング・リース取引 未経過リース料			2	オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1年以内	270,750千円			1年以内	270,750千円		
	1年超	1,060,437			1年超	789,687		
	合計	1,331,187			合計	1,060,437		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	723,814	1,161,697	437,883	939,942	1,320,227	380,285
債券						
その他						
小計	723,814	1,161,697	437,883	939,942	1,320,227	380,285
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	1,604,285	1,287,096	317,188	1,651,210	1,395,658	255,552
債券						
その他						
小計	1,604,285	1,287,096	317,188	1,651,210	1,395,658	255,552
合計	2,328,099	2,448,794	120,694	2,591,152	2,715,885	124,733

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	474,760	198,381		579,922	358,184	
債券						
その他	2,000,000	143				
合計	2,474,760	198,524		579,922	358,184	

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	862,963	808,433
その他		
合計	862,963	808,433

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>						
<p>当社グループは、当社において輸出取引に関する外貨建て売掛金について為替変動のリスクに備えるため、その残高の範囲内で為替予約取引を利用しているほかにはデリバティブ取引は利用していない。また投機目的でデリバティブ取引を利用することは一切行わない方針をとっている。</p> <p>当社の為替予約取引は、取引実行後の為替相場の変動による利得の機会を失うことを除きリスクは有していない。また、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断している。</p> <p>また、当連結会計年度開始の日より現在まで先物、スワップ、オプション取引等を行った実績はない。</p> <p>為替予約取引についての管理は全て経理室で行い、その予約実行の判断、予約額の決定等に関する原案は実務担当者が作成するが、最終決定権限は経理室長が持ち、また、月次の予約実施状況についても常に経理室長に対し遅滞なく報告がなされるという形でリスク管理を行っている。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは主として当社において、借入金、社債発行に際して発生する金利変動リスクの回避を目的とした金利スワップ取引及び輸出取引に際して発生する為替変動リスクの回避を目的とした為替予約取引を利用している。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ...変動金利による調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、ヘッジ会計を行う方針である。</p> <p>為替予約.....輸出取引に関する外貨建金銭債権について為替変動のリスクに備えるため、その残高の範囲内で為替予約取引を行うものとしている。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行なっている。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引利用に際し、金利スワップ取引については効率的資金運用目的、為替予約取引については実需に即した範囲内実行を基本方針としている。また、投機目的でデリバティブ取引を利用することは一切行わない方針をとっている。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引については市場金利変動によるリスク、為替予約取引については為替相場変動によるリスクをそれぞれ有している。</p> <p>なお、金利スワップ取引及び為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断している。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金	為替予約	外貨建金銭債権
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
金利スワップ	借入金						
為替予約	外貨建金銭債権						

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>「デリバティブ取引管理規程」に基づき、業務会社経理室が取引実行部署、取締役会事務局がリスク管理部署となっている。業務会社経理室は金利情勢、為替相場動向等を検討し、取引実行の判断を下し、定められた上位決裁権限者の承認を受けることになっている。また契約期間中、取引の内容、種類、契約残高等について定期的にリスク管理部署である取締役会事務局に報告することが定められている。取締役会事務局はその報告を受け、検討を加え、最終的に代表取締役C.E.O.に報告するという形でリスク管理を行っている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
当連結会計年度末において開示すべきデリバティブ取引の残高はない。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、総合設立の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、退職一時金制度と一部適格退職年金制度を採用している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,603,319</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,447,854</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,498,260</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の 未処理額(- -)</td> <td style="text-align: right;">1,657,204</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2 上記年金資産以外に平成15年3月31日現在で、厚生年金基金の年金資産残高が2,869,242千円(加入人員数割合)ある。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">380,871</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">132,807</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,166</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">327,153</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ - +)</td> <td style="text-align: right;">824,665</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>		千円	退職給付債務	7,603,319	年金資産(退職給付信託を含む)	2,447,854	退職給付引当金	3,498,260	未認識数理計算上の差異の 未処理額(- -)	1,657,204		千円	勤務費用	380,871	利息費用	132,807	期待運用収益	16,166	数理計算上の差異の費用処理額	327,153	退職給付費用(+ - +)	824,665	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、総合設立の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、退職一時金制度と一部適格退職年金制度を採用している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,516,728</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,104,959</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,610,568</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の 未処理額(- -)</td> <td style="text-align: right;">801,200</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2 上記年金資産以外に平成16年3月31日現在で、厚生年金基金の年金資産残高が3,355,340千円(加入人員数割合)ある。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">381,310</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">134,055</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">15,911</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">231,735</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ - +)</td> <td style="text-align: right;">731,190</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>		千円	退職給付債務	7,516,728	年金資産(退職給付信託を含む)	3,104,959	退職給付引当金	3,610,568	未認識数理計算上の差異の 未処理額(- -)	801,200		千円	勤務費用	381,310	利息費用	134,055	期待運用収益	15,911	数理計算上の差異の費用処理額	231,735	退職給付費用(+ - +)	731,190	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年
	千円																																																												
退職給付債務	7,603,319																																																												
年金資産(退職給付信託を含む)	2,447,854																																																												
退職給付引当金	3,498,260																																																												
未認識数理計算上の差異の 未処理額(- -)	1,657,204																																																												
	千円																																																												
勤務費用	380,871																																																												
利息費用	132,807																																																												
期待運用収益	16,166																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	327,153																																																												
退職給付費用(+ - +)	824,665																																																												
割引率	2.0%																																																												
期待運用収益率	2.5%																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												
	千円																																																												
退職給付債務	7,516,728																																																												
年金資産(退職給付信託を含む)	3,104,959																																																												
退職給付引当金	3,610,568																																																												
未認識数理計算上の差異の 未処理額(- -)	801,200																																																												
	千円																																																												
勤務費用	381,310																																																												
利息費用	134,055																																																												
期待運用収益	15,911																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	231,735																																																												
退職給付費用(+ - +)	731,190																																																												
割引率	2.0%																																																												
期待運用収益率	2.5%																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,238,427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,321,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益消去額</td> <td style="text-align: right;">1,006,729</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">263,863</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">227,565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">527,705</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,585,661</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,216,971</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,368,689</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">708,252</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">164,853</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">103,625</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">40,769</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,017,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,351,189</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	3,238,427千円	退職給付引当金	2,321,370	繰入限度超過額		未実現利益消去額	1,006,729	賞与引当金繰入限度超過額	263,863	役員退職慰労引当金	227,565	その他	527,705	繰延税金資産小計	7,585,661	評価性引当額	1,216,971	繰延税金資産合計	6,368,689	退職給付信託設定益	708,252	在外子会社留保利益	164,853	固定資産圧縮積立金	103,625	その他有価証券評価差額金	40,769	繰延税金負債合計	1,017,500	繰延税金資産の純額	5,351,189	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社投資に係る将来減算一時差異</td> <td style="text-align: right;">3,340,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,465,838</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,319,519</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益消去額</td> <td style="text-align: right;">804,584</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">387,092</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,090,292</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,408,221</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,285,167</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,123,054</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">704,787</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">229,028</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">101,171</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">49,679</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,084,668</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,038,386</td> </tr> </table>	子会社投資に係る将来減算一時差異	3,340,894千円	退職給付引当金		繰入限度超過額	2,465,838	税務上の繰越欠損金	1,319,519	未実現利益消去額	804,584	賞与引当金繰入限度超過額	387,092	その他	1,090,292	繰延税金資産小計	9,408,221	評価性引当額	1,285,167	繰延税金資産合計	8,123,054	退職給付信託設定益	704,787	在外子会社留保利益	229,028	固定資産圧縮積立金	101,171	その他有価証券評価差額金	49,679	繰延税金負債合計	1,084,668	繰延税金資産の純額	7,038,386
税務上の繰越欠損金	3,238,427千円																																																																
退職給付引当金	2,321,370																																																																
繰入限度超過額																																																																	
未実現利益消去額	1,006,729																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	263,863																																																																
役員退職慰労引当金	227,565																																																																
その他	527,705																																																																
繰延税金資産小計	7,585,661																																																																
評価性引当額	1,216,971																																																																
繰延税金資産合計	6,368,689																																																																
退職給付信託設定益	708,252																																																																
在外子会社留保利益	164,853																																																																
固定資産圧縮積立金	103,625																																																																
その他有価証券評価差額金	40,769																																																																
繰延税金負債合計	1,017,500																																																																
繰延税金資産の純額	5,351,189																																																																
子会社投資に係る将来減算一時差異	3,340,894千円																																																																
退職給付引当金																																																																	
繰入限度超過額	2,465,838																																																																
税務上の繰越欠損金	1,319,519																																																																
未実現利益消去額	804,584																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	387,092																																																																
その他	1,090,292																																																																
繰延税金資産小計	9,408,221																																																																
評価性引当額	1,285,167																																																																
繰延税金資産合計	8,123,054																																																																
退職給付信託設定益	704,787																																																																
在外子会社留保利益	229,028																																																																
固定資産圧縮積立金	101,171																																																																
その他有価証券評価差額金	49,679																																																																
繰延税金負債合計	1,084,668																																																																
繰延税金資産の純額	7,038,386																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等の永久差異項目</td> <td style="text-align: right;">1.09</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19.89</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外形標準課税導入に伴う法定実効税率変更の影響額</td> <td style="text-align: right;">1.36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4.68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13.62</td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等の永久差異項目	1.09	住民税均等割	1.41	評価性引当額	19.89	外形標準課税導入に伴う法定実効税率変更の影響額	1.36	その他	4.68	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.62	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社投資に係る将来減算一時差異に係る税額</td> <td style="text-align: right;">52.19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">35.47</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費に係る法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">4.77</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4.20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.40</td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%	(調整)		子会社投資に係る将来減算一時差異に係る税額	52.19	評価性引当額	35.47	試験研究費に係る法人税額の特別控除額	4.77	その他	4.20	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.40																																		
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.05%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等の永久差異項目	1.09																																																																
住民税均等割	1.41																																																																
評価性引当額	19.89																																																																
外形標準課税導入に伴う法定実効税率変更の影響額	1.36																																																																
その他	4.68																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.62																																																																
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
子会社投資に係る将来減算一時差異に係る税額	52.19																																																																
評価性引当額	35.47																																																																
試験研究費に係る法人税額の特別控除額	4.77																																																																
その他	4.20																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.40																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	半導体製造装置 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,045,460	15,279,093	62,324,553		62,324,553
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	47,045,460	15,279,093	62,324,553	()	62,324,553
営業費用	44,272,742	12,104,369	56,377,111	()	56,377,111
営業利益	2,772,718	3,174,723	5,947,442		5,947,442
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	75,630,396	15,805,023	91,435,420	3,457,893	94,893,313
減価償却費	2,401,776	347,643	2,749,420		2,749,420
資本的支出	2,712,114	192,190	2,904,305		2,904,305

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	半導体製造装置 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	66,669,107	18,081,225	84,750,332		84,750,332
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	66,669,107	18,081,225	84,750,332	()	84,750,332
営業費用	57,884,796	13,814,039	71,698,835	()	71,698,835
営業利益	8,784,310	4,267,186	13,051,497		13,051,497
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	80,434,198	18,947,884	99,382,083	1,611,204	100,993,287
減価償却費	2,404,839	327,448	2,732,287		2,732,287
資本的支出	2,731,004	1,040,372	3,771,376		3,771,376

(注) 1 当社の事業区分は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分の主要製品

(1) 半導体製造装置関連事業..... ウェーハ外観検査装置、CMP装置、ポリッシュ・グラインダー、ウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン、ウェーハマニファクチャリングマシン

(2) 計測機器関連事業..... 真円度・円柱形状測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、三次元座標測定機、電気マイクロメータ、マシンコントロールゲージ、各種自動測定・選別・組立機

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(出資金及び投資有価証券)等であり、その金額は次のとおりである。

前連結会計年度	3,457,893千円
当連結会計年度	1,611,204千円

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,210,780	5,738,314	3,375,459	62,324,553		62,324,553
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,365,061			6,365,061	(6,365,061)	
計	59,575,841	5,738,314	3,375,459	68,689,614	(6,365,061)	62,324,553
営業費用	53,804,873	5,721,992	3,252,980	62,779,846	(6,402,734)	56,377,111
営業利益	5,770,968	16,321	122,479	5,909,768	37,673	5,947,442
資産	89,471,720	6,357,890	1,954,848	97,784,459	(2,891,146)	94,893,313

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	69,846,302	9,226,698	5,677,331	84,750,332		84,750,332
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,277,349			9,277,349	(9,277,349)	
計	79,123,652	9,226,698	5,677,331	94,027,682	(9,277,349)	84,750,332
営業費用	66,386,602	9,199,433	5,478,160	81,064,196	(9,365,360)	71,698,835
営業利益	12,737,049	27,265	199,170	12,963,486	88,010	13,051,497
資産	96,292,955	6,052,393	2,363,644	104,708,993	(3,715,705)	100,993,287

(注) 1 国別の区分の方法

国別の区分の方法は事業活動の地域的独立性に基づいて決定している。

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(出資金及び投資有価証券)等であり、その金額は次のとおりである。

前連結会計年度 3,457,893千円

当連結会計年度 1,611,204千円

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	東アジア	北米	ヨーロッパ	その他の 地域	計
海外売上高(千円)	16,774,878	5,311,890	3,838,703	2,983,490	28,908,963
連結売上高(千円)					62,324,553
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.9	8.5	6.2	4.8	46.4

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	東アジア	北米	ヨーロッパ	その他の 地域	計
海外売上高(千円)	25,048,917	8,166,847	5,706,408	3,938,226	42,860,399
連結売上高(千円)					84,750,332
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.6	9.6	6.7	4.7	50.6

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東アジア.....韓国、台湾、中国

北米.....米国、カナダ

ヨーロッパ.....ドイツ、英国、イタリア

その他の地域.....シンガポール、マレーシア、フィリピン

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 780.87円	1株当たり純資産額 879.93円
1株当たり当期純損失 101.67円	1株当たり当期純利益 118.82円
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 108.75円

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	3,783,806	4,459,556
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	3,797,855	4,449,930
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金(千円)	14,049	9,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,049	9,625
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,355	37,452
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の 算定に用いられた当期純利益調整額の 主要な内訳(千円) 支払利息(税額相当額控除後)		257
当期純利益調整額(千円)		257
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(千株) 新株予約権 新株予約権付社債 転換社債 新株引受権付社債		株主総会の特別決議日 平成14年 6月27日 9 平成15年 6月27日 1 平成16年 6月29日 2 2008年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債 3,412 第 2 回無担保転換社債 28 第 9 回無担保新株引受権付 社債 13
普通株式増加数(千株)		3,467

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p>	<p style="text-align: right;">潜在株式の数</p> <p>(新株予約権)</p> <p>株主総会の特別決議日</p> <p>平成14年 170,000株 6月27日</p> <p>平成15年 100,000株 6月27日</p> <p>(新株予約権付社債)</p> <p>2008年満期円貨建 転換社債型新株 予約権付社債 3,412,636株</p> <p>(転換社債)</p> <p>第2回無担保転換 社債 28,038株</p> <p>(新株引受権付社債)</p> <p>第7回無担保 新株引受権付社債 293,940株</p> <p>第8回無担保 新株引受権付社債 181,801株</p> <p>第9回無担保 新株引受権付社債 151,006株</p> <p>第10回無担保 新株引受権付社債 81,335株</p> <p>これらの詳細については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表又は 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりである。</p>	<p style="text-align: right;">潜在株式の数</p> <p>(新株引受権付社債)</p> <p>第10回無担保 新株引受権付社債 81,335株</p> <p>詳細については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表又は 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりである。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
該当事項なし。	<p>株式交換による連結子会社(株)東精エンジニアリングの完全子会社化 当社は平成17年5月6日、連結子会社(株)東精エンジニアリングとの間で同社を完全子会社とするための株式交換契約を締結した。</p> <p>(1) 株式交換の目的 「製品開発、新事業推進に関する情報の共有及び役割分担の明確化」、「製造部門、間接部門の効率的な有効活用」などのシナジー効果創出により、当社グループの競争力を強化し、グループ全体の企業価値を高めるため。</p> <p>(2) 株式交換の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>株式交換の日</td> <td>平成17年10月1日</td> </tr> <tr> <td>株式交換に際して発行する当社株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>発行数</td> <td>普通株式1,681,368株及び(株)東精エンジニアリング発行の新株予約権につき、平成17年4月1日から株式交換の日の前日までの権利行使により発行される(株)東精エンジニアリングの株式数に0.51を乗じた数。</td> </tr> <tr> <td>発行価格及び資本組入額</td> <td>発行価格は、株式交換の日に(株)東精エンジニアリングに現存する純資産額に、(株)東精エンジニアリングの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた金額を、上記の発行数で除した金額。 資本組入額は、1株当たり0円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額及び資本組入額の総額</td> <td>発行価額の総額は、株式交換の日に(株)東精エンジニアリングに現存する純資産額に、(株)東精エンジニアリングの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた金額。 資本組入額の総額は、0円</td> </tr> <tr> <td>発行方法</td> <td>(株)東精エンジニアリングの普通株式1株につき、当社の普通株式0.51株を割当交付する。但し、当社が保有する同社株式6,630,000株については割当交付はしない。</td> </tr> <tr> <td>新規発行による手取金の額及び使途</td> <td>該当なし。</td> </tr> <tr> <td>当該株式を証券取引所に上場しようとする場合における当該証券取引所の名称</td> <td>株式会社東京証券取引所</td> </tr> <tr> <td>当該株式を取得しようとする者</td> <td>株式交換の日の前日の最終の(株)東精エンジニアリングの株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録された株主(実質株主を含む)。</td> </tr> </table> <p>(3) 当該株式交換の相手会社(株)東精エンジニアリングの概要</p> <table border="0"> <tr> <td>住所</td> <td>茨城県土浦市東中貫町4番6</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 梅中 茂</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>953,021千円(平成17年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>計測機器の製造、販売、サービス並びに半導体製造装置の製造、販売</td> </tr> </table>	株式交換の日	平成17年10月1日	株式交換に際して発行する当社株式の種類	普通株式	発行数	普通株式1,681,368株及び(株)東精エンジニアリング発行の新株予約権につき、平成17年4月1日から株式交換の日の前日までの権利行使により発行される(株)東精エンジニアリングの株式数に0.51を乗じた数。	発行価格及び資本組入額	発行価格は、株式交換の日に(株)東精エンジニアリングに現存する純資産額に、(株)東精エンジニアリングの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた金額を、上記の発行数で除した金額。 資本組入額は、1株当たり0円	発行価額の総額及び資本組入額の総額	発行価額の総額は、株式交換の日に(株)東精エンジニアリングに現存する純資産額に、(株)東精エンジニアリングの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた金額。 資本組入額の総額は、0円	発行方法	(株)東精エンジニアリングの普通株式1株につき、当社の普通株式0.51株を割当交付する。但し、当社が保有する同社株式6,630,000株については割当交付はしない。	新規発行による手取金の額及び使途	該当なし。	当該株式を証券取引所に上場しようとする場合における当該証券取引所の名称	株式会社東京証券取引所	当該株式を取得しようとする者	株式交換の日の前日の最終の(株)東精エンジニアリングの株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録された株主(実質株主を含む)。	住所	茨城県土浦市東中貫町4番6	代表者の氏名	代表取締役社長 梅中 茂	資本金	953,021千円(平成17年3月31日現在)	事業の内容	計測機器の製造、販売、サービス並びに半導体製造装置の製造、販売
株式交換の日	平成17年10月1日																										
株式交換に際して発行する当社株式の種類	普通株式																										
発行数	普通株式1,681,368株及び(株)東精エンジニアリング発行の新株予約権につき、平成17年4月1日から株式交換の日の前日までの権利行使により発行される(株)東精エンジニアリングの株式数に0.51を乗じた数。																										
発行価格及び資本組入額	発行価格は、株式交換の日に(株)東精エンジニアリングに現存する純資産額に、(株)東精エンジニアリングの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた金額を、上記の発行数で除した金額。 資本組入額は、1株当たり0円																										
発行価額の総額及び資本組入額の総額	発行価額の総額は、株式交換の日に(株)東精エンジニアリングに現存する純資産額に、(株)東精エンジニアリングの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた金額。 資本組入額の総額は、0円																										
発行方法	(株)東精エンジニアリングの普通株式1株につき、当社の普通株式0.51株を割当交付する。但し、当社が保有する同社株式6,630,000株については割当交付はしない。																										
新規発行による手取金の額及び使途	該当なし。																										
当該株式を証券取引所に上場しようとする場合における当該証券取引所の名称	株式会社東京証券取引所																										
当該株式を取得しようとする者	株式交換の日の前日の最終の(株)東精エンジニアリングの株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録された株主(実質株主を含む)。																										
住所	茨城県土浦市東中貫町4番6																										
代表者の氏名	代表取締役社長 梅中 茂																										
資本金	953,021千円(平成17年3月31日現在)																										
事業の内容	計測機器の製造、販売、サービス並びに半導体製造装置の製造、販売																										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)東京精密	第2回無担保転換社債	平成8年 4月15日	51,000	51,000 ()	年0.85	無担保	平成20年 3月31日
(株)東京精密	第7回無担保新株引受 権付社債	平成13年 1月12日	2,000,000				
(株)東京精密	第8回無担保新株引受 権付社債	平成13年 7月26日	1,000,000				
(株)東京精密	第9回無担保新株引受 権付社債	平成13年 10月26日	400,000	400,000 (400,000)	年1.65	無担保	平成17年 4月26日
(株)東京精密	第10回無担保新株引受 権付社債	平成13年 12月26日	400,000	400,000 (400,000)	年1.65	無担保	平成17年 6月24日
(株)東京精密	2008年満期円貨建転換 社債型新株予約権付 社債	平成15年 10月6日	17,500,000	17,500,000 ()	無利息	無担保	平成20年 10月6日
(株)東精エンジニアリング	第2回物上担保付普通 社債	平成11年 3月24日	150,000	150,000 (150,000)	年2.30	担保付	平成18年 3月24日
(株)東精エンジニアリング	第3回無担保普通社債	平成13年 12月26日	100,000	100,000 (100,000)	年0.82	無担保	平成17年 12月26日
(株)東精エンジニアリング	第4回無担保普通社債	平成14年 12月25日	500,000	500,000 ()	年1.23	無担保	平成19年 12月25日
(株)東精エンジニアリング	第5回無担保普通社債	平成14年 12月25日	400,000	300,000 (100,000)	年0.91	無担保	平成19年 12月25日
(株)東精エンジニアリング	第6回無担保普通社債	平成14年 12月25日	900,000	800,000 (100,000)	年1.23	無担保	平成19年 12月25日
(株)東精エンジニアリング	第7回無担保普通社債	平成16年 3月26日	500,000	500,000 ()	年1.22	無担保	平成19年 3月26日
小計			23,901,000	20,701,000 (1,250,000)			
内部取引の消去			3,800,000	800,000 (800,000)			
合計			20,101,000	19,901,000 (450,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、一年以内償還予定の金額である。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
450,000	700,000	1,251,000	17,500,000	

- 3 転換社債の内容は次のとおりである。

銘柄	転換の条件	転換により発行 する株式の内容	転換請求期間
第2回無担保 転換社債	転換価格は1株につき 1,818円90銭(転換価格 は、時価を下回る払込金 額をもって新株式が発行 される場合等には所定の 算式により調整され る。)	(株)東京精密普通株式	平成8年5月1日から 平成20年3月28日まで

4 新株引受権付社債の内容は次のとおりである。

銘柄	新株引受権の権利行使により発行する株式の内容	株式の発行価格	発行価額の総額(千円)	既発行株式の発行価額の総額(千円)	新株引受権の付与割合(%)	新株引受権の行使期間	新株引受権の譲渡
第9回無担保新株引受権付社債	(株)東京精密普通株式	1株につき 2,648円 90銭	400,000	383,987	100	平成14年10月28日から 平成17年4月25日まで	本社債と分離して譲渡することができる。
第10回無担保新株引受権付社債	(株)東京精密普通株式	1株につき 4,917円 90銭	400,000		100	平成14年12月26日から 平成17年6月23日まで	本社債と分離して譲渡することができる。

5 新株予約権付社債の内容は次のとおりである。

銘柄：2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

新株予約権の権利行使により発行する株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格	発行価額の総額(千円)	既発行株式の発行価額の総額(千円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
(株)東京精密普通株式	無償	1株につき 5,128円 00銭	17,500,000		100	平成15年10月20日から 平成20年9月22日まで	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなすものとする。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	6,043,604	458,548	0.69	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,050,240	5,946,340	1.43	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,276,410	7,867,070	1.39	平成18年4月30日から 平成23年5月31日まで
その他の有利子負債				
小計	20,370,254	14,271,958		
内部取引の消去	4,218,200	2,899,400		
合計	16,152,054	11,372,558		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
2,573,470	1,817,000	1,392,000	962,000

2 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況
特記事項なし。

重要な訴訟事件等
特記事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		8,074,716		7,175,937		
2 受取手形	1	1,221,860		3,625,378		
3 売掛金	1	25,725,199		26,912,779		
4 商品		1,340		1,340		
5 製品		3,884,578		4,388,217		
6 材料		1,152,616		1,223,940		
7 仕掛品		17,831,409		16,792,191		
8 貯蔵品		29,759		35,108		
9 前渡金	1	1,575,087		1,365,567		
10 未収消費税等		435,218		414,484		
11 繰延税金資産		2,215,170		615,606		
12 未収入金	1	1,796,729				
13 その他		937,357		629,582		
14 貸倒引当金		23,438		27,823		
流動資産合計		64,857,606	74.2	63,152,311	72.5	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	4	7,112,763		9,478,829		
減価償却累計額		3,407,155	3,705,608	3,447,698	6,031,131	
2 構築物		387,832		433,497		
減価償却累計額		236,597	151,235	253,743	179,753	
3 機械及び装置		2,758,887		2,765,424		
減価償却累計額		1,973,889	784,998	1,972,912	792,512	
4 車両及び運搬具		94,484		85,557		
減価償却累計額		78,118	16,366	69,311	16,245	
5 工具器具備品		2,711,956		2,723,324		
減価償却累計額		2,128,091	583,864	2,033,541	689,782	
6 土地	4		1,526,445		1,525,091	
7 建設仮勘定			719,516		529,763	
有形固定資産合計			7,488,036		9,764,280	11.2
(2) 無形固定資産						
1 特許権			1,593		7,550	
2 ソフトウェア			3,182,454		2,255,155	
3 その他			25,426		24,434	
無形固定資産合計			3,209,474		2,287,140	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		3,212,095		3,374,125	
2 関係会社株式		3,877,046		3,433,046	
3 出資金		169		169	
4 関係会社出資金		127,546		127,546	
5 従業員に対する 長期貸付金		41,093		33,884	
6 関係会社長期貸付金		3,718,200		2,899,400	
7 破産更生債権等		5,978		5,978	
8 繰延税金資産		2,166,760		5,669,750	
9 長期未収入金	1			5,391,969	
10 その他		243,449		299,491	
11 投資損失引当金		1,554,140		1,554,140	
12 貸倒引当金		8,609		7,723,024	
投資その他の資産合計		11,829,590	13.5	11,958,196	13.7
固定資産合計		22,527,101	25.8	24,009,618	27.5
資産合計		87,384,707	100.0	87,161,929	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	1	11,309,933		10,977,148		
2	1	6,625,069		5,640,826		
3	4	4,500,000				
4	4	2,480,000		3,400,000		
5	1	3,000,000		800,000		
6	1	1,203,205		3,936,451		
7		289,784		331,465		
8		40,752		2,053,402		
9		1,017,698		237,120		
10	1	154,691		1,644,042		
11		423,466		644,231		
12		138,760		976,212		
13		190,000		20,800		
14		15,855		23,052		
		流動負債合計	31,389,217	35.9	30,684,754	35.2
固定負債						
1	1	18,300,000		17,500,000		
2		51,000		51,000		
3	4	5,170,000		6,370,000		
4		2,825,108		2,911,155		
5		445,397		556,509		
		固定負債合計	26,791,505	30.7	27,388,664	31.4
		負債合計	58,180,723	66.6	58,073,418	66.6
(資本の部)						
資本金						
	2	7,199,991	8.2	7,392,064	8.5	
資本剰余金						
資本準備金						
		11,806,740		12,017,854		
		資本剰余金合計	11,806,740	13.5	12,017,854	13.8
利益剰余金						
1		728,554	0.8	728,554	0.8	
2						
		別途積立金	5,000,000	5.8	5,000,000	5.8
3		4,463,383	5.1	3,945,716	4.5	
		利益剰余金合計	10,191,938	11.7	9,674,270	11.1
その他有価証券評価差額金						
		55,053	0.1	67,788	0.1	
自己株式						
	3	49,739	0.1	63,467	0.1	
		資本合計	29,203,984	33.4	29,088,510	33.4
		負債・資本合計	87,384,707	100.0	87,161,929	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		比率 (%)	金額(千円)		比率 (%)
売上高							
1 製品売上高			55,186,876		73,034,107		
2 商品売上高			361,646		302,824		
売上高合計			55,548,522	100.0	73,336,931	100.0	
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		5,773,443		3,884,578			
(2) 当期製品製造原価	1、 4	43,338,812		55,886,413			
計		49,112,255		59,770,992			
(3) 他勘定振替高	2	60,457		91,561			
(4) 期末製品たな卸高		3,884,578	45,167,219	4,388,217	55,291,213		
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		1,258		1,340			
(2) 当期商品仕入高		318,575		272,428			
計		319,833		273,768			
(3) 期末商品たな卸高		1,340	318,493	1,340	272,428		
売上原価合計			45,485,713	81.9	55,563,642	75.8	
売上総利益			10,062,809	18.1	17,773,289	24.2	
販売費及び一般管理費	3						
1 販売費		4,994,698		6,348,160			
2 一般管理費	4	1,452,327	6,447,026	11.6	1,701,419	8,049,579	11.0
営業利益			3,615,782	6.5	9,723,709	13.2	
営業外収益							
1 受取利息	5	84,405		68,227			
2 有価証券利息		171					
3 受取配当金	6	304,348		159,339			
4 為替差益				97,642			
5 その他		17,990	406,915	0.7	16,961	342,171	0.5
営業外費用							
1 支払利息		185,991		232,228			
2 社債利息	7	102,299		39,224			
3 為替差損		376,627					
4 社債発行費		81,896					
5 固定資産除却・売却損				94,926			
6 その他		32,570	779,385	1.4	22,834	389,214	0.5
経常利益			3,243,312	5.8	9,676,665	13.2	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		比率 (%)	金額(千円)		比率 (%)
特別利益							
1 土地売却益					15,650		
2 投資有価証券売却益		198,524			358,184		
3 新株引受権戻入益		182,000	380,524	0.7	150,000	523,834	0.7
特別損失							
1 たな卸資産評価損					1,339,000		
2 固定資産除却損	8	2,216,468					
3 販売用ソフトウェア 除却損		3,423,351					
4 投資損失引当金繰入額		1,554,140					
5 貸倒引当金繰入額	9				7,716,603		
6 その他		2,454,213	9,648,173	17.4	499,935	9,555,539	13.0
税引前当期純利益又は 当期純損失()			6,024,336	10.9		644,961	0.9
法人税、住民税及び 事業税		41,553			1,951,695		
法人税等調整額		2,473,907	2,432,353	4.4	1,911,848	39,847	0.1
当期純利益又は 当期純損失()			3,591,982	6.5		605,113	0.8
前期繰越利益			8,615,695			3,903,061	
中間配当額			560,329			562,459	
当期末処分利益			4,463,383			3,945,716	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		27,883,874	59.6	36,449,524	63.1
2 労務費		5,492,133	11.8	5,805,636	10.0
3 経費		13,376,867	28.6	15,549,110	26.9
当期総製造費用		46,752,875	100.0	57,804,271	100.0
期首仕掛品たな卸高		17,651,416		17,831,409	
期首ソフトウェア戻入高		6,003,852		2,606,699	
合計		70,408,144		78,242,379	
期末仕掛品たな卸高		17,831,409		16,792,191	
期末ソフトウェア振替高		2,606,699		1,778,375	
他勘定振替高		6,631,223		3,785,398	
当期製品製造原価		43,338,812		55,886,413	

	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
1 経費に含まれる外注加工費	6,620,975	7,547,622
2 他勘定振替高の内訳		
部品売却	573,352	1,855,624
固定資産	190,460	
販売費及び一般管理費	541,865	587,686
特別損失	5,325,546	1,342,087
合計	6,631,223	3,785,398

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は個別原価計算を採用している。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			4,463,383		3,945,716
利益処分量					
配当金		560,322	560,322	562,435	562,435
次期繰越利益			3,903,061		3,383,280

(注) 日付は株主総会承認日である。

重要な会計方針

前事業年度	当事業年度
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法によっている。 その他有価証券 時価のあるもの ...当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法、仕掛品は個別法による原価法である。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3年～47年 機械装置 11年 (2) 無形固定資産 (イ)市場販売目的のソフトウェア 販売見込数量に基づく方法又は残存有効期間に基づく定額法 (ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間に基づく定額法 (ハ)その他の無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約等の円貨額に換算している。</p> <p>7 引当金の計上基準 (1) 投資損失引当金 関係会社の財政状態の悪化による損失の発生に備えるため、その資産内容等を勘案して必要額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 (イ)市場販売目的のソフトウェア 同左 (ロ)自社利用のソフトウェア 同左 (ハ)その他の無形固定資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 投資損失引当金 同左</p>

前事業年度	当事業年度
<p>(2) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上している。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 輸出取引に関する外貨建金銭債権について為替変動のリスクに備えるため、その残高の範囲内で為替予約取引を行うものとしている。</p> <p>10 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 適用要件を満たしている場合は、金利スワップについては特例処理、為替予約については振当処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 為替予約 外貨建金銭債権</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ...変動金利による調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、ヘッジ会計を行う方針である。 為替予約.....輸出取引に関する外貨建金銭債権について為替変動のリスクに備えるため、その残高の範囲内で為替予約取引を行うものとしている。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行なっている。</p> <p>9 消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記した「短期貸付金」は、当事業年度は資産の総額の100分の1以下となったため、「流動資産」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、当事業年度の「短期貸付金」の金額は526,157千円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記した「たな卸資産評価損」は、当事業年度は「特別損失」の総額の100分の10以下となったため「特別損失」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、当事業年度の「たな卸資産評価損」の金額は934,193千円である。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記した「訴訟関連費用」は、当事業年度は「特別損失」の総額の100分の10以下となったため「特別損失」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、当事業年度の「訴訟関連費用」の金額は557,470千円である。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記した「未収入金」は、当事業年度は資産の総額の100分の1以下となったため、「流動資産」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、当事業年度の「未収入金」の金額は141,349千円である。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が116,861千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額だけ減少している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																														
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,039千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,820,836</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">1,575,087</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,662,451</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,294,811</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,565,451</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> <tr> <td>未払金、預り金及び社債</td> <td style="text-align: right;">1,167,359</td> </tr> </table>	受取手形	22,039千円	売掛金	6,820,836	前渡金	1,575,087	未収入金	1,662,451	支払手形	2,294,811	買掛金	1,565,451	一年以内償還予定社債	3,000,000	未払金、預り金及び社債	1,167,359	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">27,086千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,338,945</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">1,365,567</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,391,969</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,434,401</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,596,264</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> </table>	受取手形	27,086千円	売掛金	5,338,945	前渡金	1,365,567	長期未収入金	5,391,969	支払手形	2,434,401	買掛金	1,596,264	一年以内償還予定社債	800,000
受取手形	22,039千円																														
売掛金	6,820,836																														
前渡金	1,575,087																														
未収入金	1,662,451																														
支払手形	2,294,811																														
買掛金	1,565,451																														
一年以内償還予定社債	3,000,000																														
未払金、預り金及び社債	1,167,359																														
受取手形	27,086千円																														
売掛金	5,338,945																														
前渡金	1,365,567																														
長期未収入金	5,391,969																														
支払手形	2,434,401																														
買掛金	1,596,264																														
一年以内償還予定社債	800,000																														
<p>2 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">110,501,100株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">37,372,993株</td> </tr> </table>	普通株式	110,501,100株	普通株式	37,372,993株	<p>2 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">110,501,100株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">37,517,954株</td> </tr> </table>	普通株式	110,501,100株	普通株式	37,517,954株																						
普通株式	110,501,100株																														
普通株式	37,372,993株																														
普通株式	110,501,100株																														
普通株式	37,517,954株																														
<p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,163株</td> </tr> </table>	普通株式	18,163株	<p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,229株</td> </tr> </table>	普通株式	22,229株																										
普通株式	18,163株																														
普通株式	22,229株																														
<p>4 担保資産</p> <p>短期借入金800,000千円及び長期借入金4,150,000千円(うち、一年以内返済予定分1,700,000千円)に対し、下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,656,121千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">378,315</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,034,436</td> </tr> </table>	建物	3,656,121千円	土地	378,315	計	4,034,436	<p>4 担保資産</p> <p>長期借入金2,450,000千円(うち、一年以内返済予定分1,700,000千円)に対し、下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,243,884千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">378,315</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,622,199</td> </tr> </table>	建物	4,243,884千円	土地	378,315	計	4,622,199																		
建物	3,656,121千円																														
土地	378,315																														
計	4,034,436																														
建物	4,243,884千円																														
土地	378,315																														
計	4,622,199																														
<p>5 偶発債務</p> <p>債務保証及び保証類似行為 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり経営指導念書を差し入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アクレーテック・マイクロテクノロジー</td> <td style="text-align: right;">199,200千円</td> </tr> <tr> <td>(株)東精クリエイト</td> <td style="text-align: right;">561,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">760,700</td> </tr> </table>	(株)アクレーテック・マイクロテクノロジー	199,200千円	(株)東精クリエイト	561,500	計	760,700	<p>5 偶発債務</p> <p>債務保証及び保証類似行為 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証及び保証類似行為(経営指導念書差入れ)を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アクレーテック・マイクロテクノロジー</td> <td style="text-align: right;">99,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アクレーテック・クリエイト</td> <td style="text-align: right;">494,500</td> </tr> <tr> <td>東精精密設備(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">90,860</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">684,360</td> </tr> </table> <p>なお、東精精密設備(上海)有限公司に対する保証金額は外貨建てで7,000千RMBである。</p>	(株)アクレーテック・マイクロテクノロジー	99,000千円	(株)アクレーテック・クリエイト	494,500	東精精密設備(上海)有限公司	90,860	計	684,360																
(株)アクレーテック・マイクロテクノロジー	199,200千円																														
(株)東精クリエイト	561,500																														
計	760,700																														
(株)アクレーテック・マイクロテクノロジー	99,000千円																														
(株)アクレーテック・クリエイト	494,500																														
東精精密設備(上海)有限公司	90,860																														
計	684,360																														
<p>6 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">2,499,942千円</td> <td style="text-align: right;">2,499,942千円</td> </tr> <tr> <td>(うち関係会社受取手形割引高)</td> <td style="text-align: right;">43,604千円)</td> </tr> <tr> <td>輸出為替手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,469,777千円</td> </tr> </table>	2,499,942千円	2,499,942千円	(うち関係会社受取手形割引高)	43,604千円)	輸出為替手形割引高	1,469,777千円	<p>6 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">2,999,777千円</td> <td style="text-align: right;">2,999,777千円</td> </tr> <tr> <td>(うち関係会社受取手形割引高)</td> <td style="text-align: right;">58,548千円)</td> </tr> <tr> <td>輸出為替手形割引高</td> <td style="text-align: right;">696,751千円</td> </tr> </table>	2,999,777千円	2,999,777千円	(うち関係会社受取手形割引高)	58,548千円)	輸出為替手形割引高	696,751千円																		
2,499,942千円	2,499,942千円																														
(うち関係会社受取手形割引高)	43,604千円)																														
輸出為替手形割引高	1,469,777千円																														
2,999,777千円	2,999,777千円																														
(うち関係会社受取手形割引高)	58,548千円)																														
輸出為替手形割引高	696,751千円																														
<p>7 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が55,053千円増加している。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	<p>7 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が67,788千円増加している。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
1 当期製品製造原価には、関係会社からの原材料仕入、外注加工費等が12,669,762千円含まれている。	1 当期製品製造原価には、関係会社からの原材料仕入、外注加工費等が12,754,372千円含まれている。																																																																														
2 他勘定振替高とは、製品勘定より次の科目に振替えたものである。	2 他勘定振替高とは、製品勘定より次の科目に振替えたものである。																																																																														
千円	千円																																																																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">固定資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">45,521</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">13,887</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">60,457</td> </tr> </table>	固定資産	45,521	販売費及び一般管理費	13,887	営業外費用	1,048	計	60,457	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">固定資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">36,541</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">55,019</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">91,561</td> </tr> </table>	固定資産	36,541	販売費及び一般管理費	55,019	計	91,561																																																																
固定資産	45,521																																																																														
販売費及び一般管理費	13,887																																																																														
営業外費用	1,048																																																																														
計	60,457																																																																														
固定資産	36,541																																																																														
販売費及び一般管理費	55,019																																																																														
計	91,561																																																																														
3 販売費及び一般管理費の主要な費目	3 販売費及び一般管理費の主要な費目																																																																														
千円	千円																																																																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">販売費</td> <td style="width: 40%;">支払運賃</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">380,309</td> </tr> <tr> <td></td> <td>広告費</td> <td style="text-align: right;">424,758</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">733,945</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,482,223</td> </tr> <tr> <td></td> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">577,729</td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,842</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97,339</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,326</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">83,067</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,706</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,097</td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,991</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">85,699</td> </tr> </table>	販売費	支払運賃	380,309		広告費	424,758		販売促進費	733,945		販売手数料	1,482,223		従業員給料手当	577,729		賞与引当金繰入額	62,842		退職給付引当金繰入額	97,339		貸倒引当金繰入額	4,326		減価償却費	83,067	一般管理費	賞与引当金繰入額	22,706		退職給付引当金繰入額	39,097		役員退職慰労引当金繰入額	67,991		減価償却費	85,699	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">販売費</td> <td style="width: 40%;">支払運賃</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">499,160</td> </tr> <tr> <td></td> <td>広告費</td> <td style="text-align: right;">445,771</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,015,189</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,193,401</td> </tr> <tr> <td></td> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">620,144</td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">105,460</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89,785</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,196</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,394</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,089</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,967</td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">198,185</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">66,760</td> </tr> </table>	販売費	支払運賃	499,160		広告費	445,771		販売促進費	1,015,189		販売手数料	2,193,401		従業員給料手当	620,144		賞与引当金繰入額	105,460		退職給付引当金繰入額	89,785		貸倒引当金繰入額	2,196		減価償却費	55,394	一般管理費	賞与引当金繰入額	23,089		退職給付引当金繰入額	32,967		役員退職慰労引当金繰入額	198,185		減価償却費	66,760
販売費	支払運賃	380,309																																																																													
	広告費	424,758																																																																													
	販売促進費	733,945																																																																													
	販売手数料	1,482,223																																																																													
	従業員給料手当	577,729																																																																													
	賞与引当金繰入額	62,842																																																																													
	退職給付引当金繰入額	97,339																																																																													
	貸倒引当金繰入額	4,326																																																																													
	減価償却費	83,067																																																																													
一般管理費	賞与引当金繰入額	22,706																																																																													
	退職給付引当金繰入額	39,097																																																																													
	役員退職慰労引当金繰入額	67,991																																																																													
	減価償却費	85,699																																																																													
販売費	支払運賃	499,160																																																																													
	広告費	445,771																																																																													
	販売促進費	1,015,189																																																																													
	販売手数料	2,193,401																																																																													
	従業員給料手当	620,144																																																																													
	賞与引当金繰入額	105,460																																																																													
	退職給付引当金繰入額	89,785																																																																													
	貸倒引当金繰入額	2,196																																																																													
	減価償却費	55,394																																																																													
一般管理費	賞与引当金繰入額	23,089																																																																													
	退職給付引当金繰入額	32,967																																																																													
	役員退職慰労引当金繰入額	198,185																																																																													
	減価償却費	66,760																																																																													
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。																																																																														
千円	千円																																																																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般管理費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">314,310</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">5,006,531</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,320,841</td> </tr> </table>	一般管理費	314,310	当期製造費用	5,006,531	計	5,320,841	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般管理費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">277,920</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">5,984,851</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,262,772</td> </tr> </table>	一般管理費	277,920	当期製造費用	5,984,851	計	6,262,772																																																																		
一般管理費	314,310																																																																														
当期製造費用	5,006,531																																																																														
計	5,320,841																																																																														
一般管理費	277,920																																																																														
当期製造費用	5,984,851																																																																														
計	6,262,772																																																																														
5 受取利息には関係会社からのものが82,305千円含まれている。	5 受取利息には関係会社からのものが64,846千円含まれている。																																																																														
6 受取配当金は関係会社からのものが285,700千円含まれている。	6 受取配当金は関係会社からのものが118,200千円含まれている。																																																																														
7 社債利息には関係会社に対するものが101,866千円含まれている。	7																																																																														
8 固定資産除却損の内容は次のとおりである。	8																																																																														
千円																																																																															
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,272</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,187,145</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,461</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,012,588</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,216,468</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,272	機械装置及び運搬具	1,187,145	工具器具備品	9,461	建設仮勘定	1,012,588	計	2,216,468																																																																					
建物及び構築物	7,272																																																																														
機械装置及び運搬具	1,187,145																																																																														
工具器具備品	9,461																																																																														
建設仮勘定	1,012,588																																																																														
計	2,216,468																																																																														
9	9 貸倒引当金繰入額は関係会社に対するものである。																																																																														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	2,085,274	436,742	2,522,017	取得価額相当額	3,534,450	426,161	3,960,611
減価償却累計額相当額	727,867	298,750	1,026,618	減価償却累計額相当額	1,095,055	245,855	1,340,911
期末残高相当額	1,357,407	137,991	1,495,399	期末残高相当額	2,439,394	180,305	2,619,700
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	395,744千円			1年以内	582,707千円		
1年超	1,168,926			1年超	2,118,672		
合計	1,564,670			合計	2,701,379		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	465,143千円			支払リース料	485,526千円		
減価償却費相当額	412,312			減価償却費相当額	430,669		
支払利息相当額	71,575			支払利息相当額	61,444		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	312,779	7,242,000	6,929,220
関連会社株式			
合計	312,779	7,242,000	6,929,220

当事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	312,779	12,663,300	12,350,520
関連会社株式			
合計	312,779	12,663,300	12,350,520

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
千円	千円
退職給付引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
2,085,629	3,137,757
税務上の繰越欠損金	退職給付引当金繰入限度超過額
1,950,455	2,202,946
投資損失引当金	投資損失引当金
635,487	632,379
役員退職慰労引当金	賞与引当金繰入限度超過額
182,122	262,137
賞与引当金繰入限度超過額	役員退職慰労引当金
173,155	226,443
その他	その他
250,499	724,499
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
5,277,350	7,186,164
評価性引当額	評価性引当額
149,083	149,513
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
5,128,267	7,036,651
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
708,252	704,787
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
38,083	46,506
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
746,335	751,294
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
4,381,931	6,285,357
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	法定実効税率
	40.69%
	(調整)
	交際費等の永久差異項目
	12.49
	受取配当金等の永久差異項目
	8.40
	住民税均等割
	6.33
	試験研究費に係る法人税額の特別控除額
	47.33
	その他
	2.40
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	6.18

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 781.80円	1株当たり純資産額 775.78円
1株当たり当期純損失 96.16円	1株当たり当期純利益 16.16円
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 14.79円

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	3,591,982	605,113
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	3,591,982	605,113
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円)	該当事項なし	該当事項なし
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,355	37,452
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の 算定に用いられた当期純利益調整額の 主要な内訳(千円)		
社債利息(税額相当額控除後)		257
当期純利益調整額(千円)		257
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(千株)		
新株予約権		株主総会の特別決議日 平成14年 6月27日 9 平成15年 6月27日 1 平成16年 6月29日 2
新株予約権付社債		2008年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債 3,412
転換社債		第 2 回無担保転換社債 28
新株引受権付社債		第 9 回無担保新株引受権付 社債 13
普通株式増加数(千株)		3,467

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p>	<p style="text-align: right;">潜在株式の数</p> <p>(新株予約権)</p> <p>株主総会の特別決議日</p> <p>平成14年 6月27日 170,000株</p> <p>平成15年 6月27日 100,000株</p> <p>(新株予約権付社債)</p> <p>2008年満期円貨建 転換社債型新株 予約権付社債 3,412,636株</p> <p>(転換社債)</p> <p>第2回無担保転換社債 28,038株</p> <p>(新株引受権付社債)</p> <p>第7回無担保 新株引受権付社債 293,940株</p> <p>第8回無担保 新株引受権付社債 181,801株</p> <p>第9回無担保 新株引受権付社債 151,006株</p> <p>第10回無担保 新株引受権付社債 81,335株</p> <p>これらの詳細については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表又は 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりである。</p>	<p style="text-align: right;">潜在株式の数</p> <p>(新株引受権付社債)</p> <p>第10回無担保 新株引受権付社債 81,335株</p> <p>詳細については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表又は 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりである。</p>

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																										
<p>該当事項なし。</p>	<p>株式交換による子会社(株)東精エンジニアリングの完全子会社化 当社は平成17年5月6日、子会社(株)東精エンジニアリングとの間で同社を完全子会社とするための株式交換契約を締結した。</p> <p>(1) 株式交換の目的 「製品開発、新事業推進に関する情報の共有及び役割分担の明確化」、「製造部門、間接部門の効率的な有効活用」などのシナジー効果創出により、当社グループの競争力を強化し、グループ全体の企業価値を高めるため。</p> <p>(2) 株式交換の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>株式交換の日</td> <td>平成17年10月1日</td> </tr> <tr> <td>株式交換に際して発行する当社株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>発行数</td> <td>普通株式1,681,368株及び(株)東精エンジニアリング発行の新株予約権につき、平成17年4月1日から株式交換の日の前日までの権利行使により発行される(株)東精エンジニアリングの株式数に0.51を乗じた数。</td> </tr> <tr> <td>発行価格及び資本組入額</td> <td>発行価格は、株式交換の日に(株)東精エンジニアリングに現存する純資産額に、(株)東精エンジニアリングの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた金額を、上記の発行数で除した金額。 資本組入額は、1株当たり0円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額及び資本組入額の総額</td> <td>発行価額の総額は、株式交換の日に(株)東精エンジニアリングに現存する純資産額に、(株)東精エンジニアリングの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた金額。 資本組入額の総額は、0円</td> </tr> <tr> <td>発行方法</td> <td>(株)東精エンジニアリングの普通株式1株につき、当社の普通株式0.51株を割当交付する。但し、当社が保有する同社株式6,630,000株については割当交付はしない。</td> </tr> <tr> <td>新規発行による手取金の額及び使途</td> <td>該当なし。</td> </tr> <tr> <td>当該株式を証券取引所に上場しようとする場合における当該証券取引所の名称</td> <td>株式会社東京証券取引所</td> </tr> <tr> <td>当該株式を取得しようとする者</td> <td>株式交換の日の前日の最終の(株)東精エンジニアリングの株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録された株主(実質株主を含む。)</td> </tr> </table> <p>(3) 当該株式交換の相手会社(株)東精エンジニアリングの概要</p> <table border="0"> <tr> <td>住所</td> <td>茨城県土浦市東中貫町4番6</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 梅中 茂</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>953,021千円(平成17年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>計測機器の製造、販売、サービス並びに半導体製造装置の製造、販売</td> </tr> </table>	株式交換の日	平成17年10月1日	株式交換に際して発行する当社株式の種類	普通株式	発行数	普通株式1,681,368株及び(株)東精エンジニアリング発行の新株予約権につき、平成17年4月1日から株式交換の日の前日までの権利行使により発行される(株)東精エンジニアリングの株式数に0.51を乗じた数。	発行価格及び資本組入額	発行価格は、株式交換の日に(株)東精エンジニアリングに現存する純資産額に、(株)東精エンジニアリングの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた金額を、上記の発行数で除した金額。 資本組入額は、1株当たり0円	発行価額の総額及び資本組入額の総額	発行価額の総額は、株式交換の日に(株)東精エンジニアリングに現存する純資産額に、(株)東精エンジニアリングの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた金額。 資本組入額の総額は、0円	発行方法	(株)東精エンジニアリングの普通株式1株につき、当社の普通株式0.51株を割当交付する。但し、当社が保有する同社株式6,630,000株については割当交付はしない。	新規発行による手取金の額及び使途	該当なし。	当該株式を証券取引所に上場しようとする場合における当該証券取引所の名称	株式会社東京証券取引所	当該株式を取得しようとする者	株式交換の日の前日の最終の(株)東精エンジニアリングの株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録された株主(実質株主を含む。)	住所	茨城県土浦市東中貫町4番6	代表者の氏名	代表取締役社長 梅中 茂	資本金	953,021千円(平成17年3月31日現在)	事業の内容	計測機器の製造、販売、サービス並びに半導体製造装置の製造、販売
株式交換の日	平成17年10月1日																										
株式交換に際して発行する当社株式の種類	普通株式																										
発行数	普通株式1,681,368株及び(株)東精エンジニアリング発行の新株予約権につき、平成17年4月1日から株式交換の日の前日までの権利行使により発行される(株)東精エンジニアリングの株式数に0.51を乗じた数。																										
発行価格及び資本組入額	発行価格は、株式交換の日に(株)東精エンジニアリングに現存する純資産額に、(株)東精エンジニアリングの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた金額を、上記の発行数で除した金額。 資本組入額は、1株当たり0円																										
発行価額の総額及び資本組入額の総額	発行価額の総額は、株式交換の日に(株)東精エンジニアリングに現存する純資産額に、(株)東精エンジニアリングの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた金額。 資本組入額の総額は、0円																										
発行方法	(株)東精エンジニアリングの普通株式1株につき、当社の普通株式0.51株を割当交付する。但し、当社が保有する同社株式6,630,000株については割当交付はしない。																										
新規発行による手取金の額及び使途	該当なし。																										
当該株式を証券取引所に上場しようとする場合における当該証券取引所の名称	株式会社東京証券取引所																										
当該株式を取得しようとする者	株式交換の日の前日の最終の(株)東精エンジニアリングの株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録された株主(実質株主を含む。)																										
住所	茨城県土浦市東中貫町4番6																										
代表者の氏名	代表取締役社長 梅中 茂																										
資本金	953,021千円(平成17年3月31日現在)																										
事業の内容	計測機器の製造、販売、サービス並びに半導体製造装置の製造、販売																										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	トヨタ自動車(株)	200,000	798,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	500	500,000
		(株)昭栄	229,800	434,092
		日本精工(株)	605,900	334,456
		太平洋セメント(株)	612,000	184,212
		FORMFACTOR, INC	66,667	160,608
		東京エレクトロン(株)	23,300	142,363
		帝国ピストンリング(株)	100,000	121,700
		東亜建設工業(株)	380,000	107,160
		三井物産(株)	100,000	98,900
		その他33銘柄	538,554	492,632
		小計	2,856,721	3,374,125
		計		2,856,721

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,112,763	2,681,168	315,103	9,478,829	3,447,698	309,356	6,031,131
構築物	387,832	51,000	5,335	433,497	253,743	21,570	179,753
機械及び装置	2,758,887	194,683	188,146	2,765,424	1,972,912	164,233	792,512
車両及び運搬具	94,484	6,365	15,292	85,557	69,311	5,508	16,245
工具器具備品	2,711,956	335,244	323,876	2,723,324	2,033,541	204,739	689,782
土地	1,526,445		1,354	1,525,091			1,525,091
建設仮勘定	719,516	2,797,956	2,987,709	529,763			529,763
有形固定資産計	15,311,888	6,066,418	3,836,818	17,541,487	7,777,207	705,408	9,764,280
無形固定資産							
特許権	1,700	6,169		7,869	318	212	7,550
ソフトウェア (市場販売用)	2,843,987	109,984	581,539	2,372,431	594,056	938,308	1,778,375
ソフトウェア (自社利用)	1,640,215	177,673	760,316	1,057,571	580,792	276,648	476,779
その他	28,790			28,790	4,356	991	24,434
無形固定資産計	4,514,693	293,827	1,341,856	3,466,664	1,179,523	1,216,161	2,287,140
投資その他の資産							
その他	132,979	86,140	76,940	142,179	29,919	26,491	112,259
投資その他の資産計	132,979	86,140	76,940	142,179	29,919	26,491	112,259

(注) 1 「建物」の当期増加額2,681,168千円のうち主なものは半導体社八王子第3工場及び計測社土浦本館の建設分、1,726,194千円及び884,771千円である。

2 「建設仮勘定」の当期増加額2,797,956千円のうち主なものは半導体社八王子第3工場及び計測社土浦本館の建設分2,648,613千円である。

3 「投資その他の資産」の「その他」は、法人税法上の繰延資産であり、各々の契約期間等に基づき毎期均等額の償却をしている。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		7,199,991	192,073		7,392,064
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(37,372,993)	(144,961)	()	(37,517,954)
	普通株式 (千円)	7,199,991	192,073		7,392,064
	計 (株)	(37,372,993)	(144,961)	()	(37,517,954)
	計 (千円)	7,199,991	192,073		7,392,064
資本準備金及び その他資本 剰余金	資本準備金 株式払込 剰余金 (千円)	11,806,740	211,113		12,017,854
	計 (千円)	11,806,740	211,113		12,017,854
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	728,554			728,554
	任意積立金 別途 積立金 (千円)	5,000,000			5,000,000
	計 (千円)	5,728,554			5,728,554

- (注) 1 資本金及び資本準備金の当期増加は、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使によるものである。
2 当期末における自己株式は22,229株である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資損失引当金	1,554,140				1,554,140
貸倒引当金	32,047	7,744,869		26,069	7,750,847
賞与引当金	423,466	644,231	423,466		644,231
役員退職慰労引当金	445,397	198,185	87,073		556,509

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,241
預金	
当座預金	6,783,978
普通預金	211,717
通知預金	170,000
計	7,165,696
合計	7,175,937

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン	1,863,225
サンコー商事(株)	308,780
新日本電工(株)	184,067
(株)井高	167,047
(株)三啓	160,365
その他	941,893
合計	3,625,378

期日別内訳

受取手形割引残高(輸出為替手形割引残高を含む)
の期日別内訳

期日	金額(千円)	期日	金額(千円)
平成17年4月		平成17年4月	1,202,819
" 5月		" 5月	2,019,659
" 6月	503,141	" 6月	435,627
" 7月	1,432,874	" 7月	38,422
" 8月	267,167	" 8月	
" 9月以降	1,422,194	" 9月以降	
合計	3,625,378	合計	3,696,528

(c) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ACCRETECH USA, INC.	3,952,754
日本サムスン(株)	2,159,179
SPIROX CORPORATION	1,545,196
(株)日立ハイテクノロジーズ	1,223,932
ACCRETECH (EUROPE) GmbH	1,189,327
その他	16,842,389
合計	26,912,779

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	$\frac{(ハ)}{(イ)+(ロ)}$	$\frac{(イ)+(ニ)}{2}$ $\frac{(ロ)}{365}$
25,725,199	75,159,566	73,971,986	26,912,779	73.3	127

(d) 商品

品名	金額(千円)
精密機器関連商品	1,340
合計	1,340

(e) 製品

機種	金額(千円)
半導体製造装置関連	3,925,206
計測機器関連	463,010
合計	4,388,217

(f) 材料

区分	金額(千円)
素材	7,579
鋳物	5,393
部品	1,210,967
合計	1,223,940

(g) 仕掛品

機種	金額(千円)
半導体製造装置関連	15,576,317
計測機器関連	1,215,873
合計	16,792,191

(h) 貯蔵品

区分	金額(千円)
補助材料	35,108
合計	35,108

(i) 繰延税金資産(投資その他の資産)

発生原因別	金額(千円)
貸倒引当金繰入限度超過額	3,137,757
退職給付引当金繰入限度超過額	2,202,946
その他	329,046
合計	5,669,750

(j) 長期未収入金

相手先	金額(千円)
(株)リープル	5,391,969
合計	5,391,969

B 負債の部

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東精エンジニアリング	2,436,387
三菱重工業(株)	928,354
(株)ツガミ	742,821
住友重機械工業(株)	728,164
寿美工業(株)	272,321
その他	5,869,098
合計	10,977,148

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年 4月	1,495,768
" 5月	3,276,329
" 6月	2,239,743
" 7月	1,080,022
" 8月	2,487,385
" 9月	397,899
合計	10,977,148

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日立ハイテクノロジーズ	1,123,523
(株)東精エンジニアリング	819,699
(株)アクレーテック・マイクロテクノロジー	552,668
(株)ツガミ	260,125
(株)トーセイシステムズ	212,009
その他	2,672,800
合計	5,640,826

(c) 設備建設支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱重工業(株)	926,373
(株)富士通九州システムエンジニアリング	14,584
アルファテック・ソリューションズ(株)	4,869
エヌイーシーファシリティーズ(株)	4,305
(株)品川鋳造	3,869
その他	22,211
合計	976,212

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年 4月	4,163
" 5月	20,857
" 6月	934,112
" 7月	6,050
" 8月	6,316
" 9月	4,712
合計	976,212

(d) 社債

銘柄	金額(千円)
2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	17,500,000
合計	17,500,000

(e) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,446,000
(株)三井住友銀行	1,348,000
第一生命保険(相)	1,016,000
みずほ信託銀行(株)	160,000
(株)東京三菱銀行	160,000
その他	240,000
合計	6,370,000

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項なし。

重要な訴訟事件等

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、100株未満の株券										
中間配当基準日	9月30日										
1単元の株式数	100株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部										
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社										
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	無料										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部										
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社										
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店										
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞										
株主に対する特典	なし										

(注) 1 決算公告については、当社ホームページ上に掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.accretech.jp/>)

2 平成17年6月29日開催の第82期定時株主総会の決議をもって単元未満株式の買増し請求が出来る旨、定款変更致しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---|
| (1) 自己株券
買付状況報告書 | | 平成16年4月6日
平成16年5月11日
平成16年6月4日
及び
平成16年7月6日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代表取締役の異動)に基づく報告書である。 | 平成16年5月21日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成15年4月1日
(第81期) 至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (ストックオプションを目的とした新株
予約権の発行) | 平成16年9月14日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書
の訂正届出書 | 平成16年9月14日提出の有価証券届出
書に係る訂正届出書である。 | 平成16年9月22日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書 | (第82期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(募集によらないで取得される有価証券の発行)及び第6号の2(提出会社が完全親会社となる株式交換)に基づく報告書である。 | 平成17年5月6日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社東京精密
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 生 駒 和 夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 高 橋 文 雄 ⑩

関与社員 公認会計士 井 上 秀 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京精密及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社東京精密
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生 駒 和 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 文 雄 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 秀 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京精密及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は株式会社東精エンジニアリングと株式交換契約を平成17年5月6日に締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社東京精密
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	生 駒 和 夫	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	高 橋 文 雄	Ⓔ
関与社員	公認会計士	井 上 秀 之	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京精密の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社東京精密
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生 駒 和 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 文 雄 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 秀 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京精密の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は株式会社東精エンジニアリングと株式交換契約を平成17年5月6日に締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

